

令和5年度

**教育委員会 点検と評価
報告書**

加東市教育委員会

目 次

1	本報告書について	1
2	教育委員会の活動及び運営状況	
	（1）教育委員会委員	1
	（2）教育委員会の開催状況及び付議された議案等	1
	（3）教育委員会以外の主な活動状況	6
3	基本理念と施策体系	8
4	令和5年度 主要事業の点検と評価	11
	基本方針Ⅰ 未来を切り拓く子どもを育む小中一貫教育の推進	
	～学びの連続性を大切にした教育の充実～	
	基本的方向（1）「確かな学力」の育成	12
	基本的方向（2）夢や志を持ち挑戦する力の育成	16
	基本的方向（3）「豊かな心」の育成	20
	基本的方向（4）「健やかな体」の育成	24
	基本的方向（5）インクルーシブ教育の充実	28
	基本的方向（6）幼児教育の充実	30
	基本方針Ⅱ 子どもの学びを支える教育環境の整備	
	基本的方向（1）学校の組織力及び教職員の資質能力の向上	33
	基本的方向（2）家庭・地域の力を生かした教育の充実	37
	基本的方向（3）学校施設の整備と就学支援	43
	基本方針Ⅲ 人生100年時代の到来を見すえた生涯学習の推進	
	基本的方向（1）多様な学習機会の充実	46
	基本的方向（2）人権教育・啓発の推進	49
	基本的方向（3）文化芸術の振興	51
	基本的方向（4）文化財の保護と活用・継承	53
	基本的方向（5）生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進	56
	基本的方向（6）社会教育施設及び社会体育施設の効率的な管理・運営	59
	基本的方向（7）図書館サービスの充実	60
5	評価委員所見	62

※ 「9 実施計画と指標」において、「小学校」には「義務教育学校前期課程」を、「中学校」には「義務教育学校後期課程」を含みます。
 また、取組の内容や指標についても、対象としている小学校または中学校の学年には、義務教育学校における該当する学年を含みます。
 (例：「児童生徒アンケート(市) 対象：小6、中3」には、義務教育学校6年生、9年生を含みます。)

1 本報告書について

教育委員会が行う事務の管理及び執行状況については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条により、毎年、点検及び評価を行い、その内容を議会に提出し、公表することが義務付けられています。

また、この点検及び評価は、教育委員会の権限に属する事務が対象となりますが、この点検及び評価については、「第3期加東市教育振興基本計画（以下、「第3期基本計画」という。）」の評価・見直しとしても位置付けており、第3期基本計画に基づく取組についても点検及び評価を実施することとします。

なお、点検及び評価については、自己評価を行った上で、外部有識者の意見聴取会を実施しました。外部有識者の所見は、本報告書に記載しています。

2 教育委員会の活動及び運営状況

（1）教育委員会委員

区 分	氏 名	任 期
教 育 長	藤 原 哲 史	令和4年6月28日～令和6年5月26日
教育長職務代理人	田 中 寿 一	令和3年5月27日～令和7年5月26日
委 員	後 藤 純 子	令和2年5月27日～令和6年5月26日
	岸 本 恵 一	令和5年5月27日～令和9年5月26日
	別 惣 裕美子	令和4年6月28日～令和8年5月26日

（2）教育委員会の開催状況及び付議された議案等

○第1回定例教育委員会（4月20日）

番 号	案 件 名
第1号議案	加東市東条地域小中一貫校の通学の基本方針の一部改正について
第2号議案	加東市東条西ふれあい館の臨時開館の件
第3号議案	附属機関等委員の解嘱及び委嘱の件
協議事項1	いじめ事案の対応について
そ の 他	附属機関等委員の委嘱及び解嘱について
	令和4年度教育委員会点検と評価について
	令和5年度新規主要事業について
	小中一貫校整備状況について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可4件

○第2回定例教育委員会（5月29日）

番 号	案 件 名
第4号議案	加東市における小中一貫校の整備方針の一部改正について
第5号議案	教育財産取得の申出の件
第6号議案	教育財産取得の申出の件
第7号議案	加東市滝野地域小中一貫校の通学の基本方針及び通学方法について
第8号議案	加東市加古川流域滝野歴史民俗資料館の無料開放について
第9号議案	令和6年度使用加東市立学校における教科用図書の採択要領の制定について
そ の 他	附属機関等委員の委嘱について
	小中一貫校整備状況について
	加東市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例及び加東市いじめ問題対策委員会条例の一部改正について
	令和4年度教育委員会点検と評価の実績値修正について
	パソコン等（学校ネットワーク）のランサムウェア感染事案について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可9件

○臨時教育委員会（6月23日）

番 号	案 件 名
協議事項2	旧東条西小学校校舎等整備工事請負契約締結について
そ の 他	加東市一般会計補正予算（第3号）について

○第3回定例教育委員会（6月29日）

番 号	案 件 名
第10号議案	加東市学校給食センター規則の一部を改正する規則制定の件
第11号議案	加東市スクールバス運行に関する要綱の一部を改正する要綱制定の件
第12号議案	加東市遠距離児童通学援助に関する要綱の一部を改正する要綱制定の件
第13号議案	加東市地域交流センター規則の一部を改正する規則制定の件
第14号議案	加東市スポーツ賞表彰規程及び加東市代表選手賞賜金支給要綱の一部を改正する告示制定の件
第15号議案	加東市中央図書館の臨時休館及び加東市滝野図書館の臨時開館の件
第16号議案	加東市社地域小中一貫校の通学の基本方針及び通学方法の一部改正について

第 17 号議案	加東市コミュニティセンター東条会館の開館時間の延長及び臨時開館について
協議事項 3	いじめ事案の対応について
そ の 他	不登校児童生徒が相談・指導を受ける民間施設についてのガイドラインの策定について
	小中一貫校整備状況について
	加東市地域交流センター空調設備改修工事及び加東市東条第一体育館耐震・長寿命化改修並びに空調設備整備工事の概要について
	東条文化会館の運営について
	パソコン等（学校ネットワーク）のランサムウェア感染事案について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 10 件

○第 4 回定例教育委員会（7 月 27 日）

番 号	案 件 名
第 18 号議案	令和 6 年度に使用する小学校教科用図書、中学校教科用図書及び学校教育法附則第 9 条第 1 項の規定による教科用図書の採択の件について
第 19 号議案	教育委員事務局職員の任免の件
協議事項 4	地域交流センター空調設備改修工事請負契約締結について
協議事項 5	東条第一体育館耐震・長寿命化改修及び空調設備整備工事請負契約締結について
そ の 他	小中一貫校整備状況について
	加東市社地域小中一貫校新制服・体操服等について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 16 件

○第 5 回定例教育委員会（8 月 30 日）

番 号	案 件 名
第 20 号議案	加東市地域交流センターの臨時開館及び臨時休館の件
第 21 号議案	加東市滝野複合施設の臨時開館の件
第 22 号議案	令和 5 年度加東市中央図書館の臨時休館日の取り消しの件
第 23 号議案	加東市教育委員会医療的ケア運営協議会設置要綱の制定について
協議事項 6	令和 4 年度教育に関する決算について
協議事項 7	土地取得の件
協議事項 8	生徒指導報告について
そ の 他	9 月補正予算について

そ の 他	加東市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び加東市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
	小中一貫校整備状況について
	令和5年度全国学力・学習状況調査結果について
	不登校児童生徒が相談・指導を受ける民間施設について
	令和6年度使用教科用図書採択期間の終了について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可7件

○第6回定例教育委員会（9月27日）

番 号	案 件 名
第24号議案	令和5年度加東市東条図書館の臨時休館の件
協議事項9	加東市社地域小中一貫校建設工事変更請負契約締結について
そ の 他	附属機関等委員の委嘱及び解嘱について
	社地域小中一貫校の通学方法について
	小中一貫校整備状況について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可7件

○第7回定例教育委員会（10月27日）

番 号	案 件 名
第25号議案	加東市東条公民館の臨時休館の件
第26号議案	加東市加古川流域滝野歴史民俗資料館の無料開放について
第27号議案	加東市立図書館宅配サービス実施要綱制定の件
そ の 他	小中一貫校整備状況について
	滝野地域小中一貫校の通学方法について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可5件

○第8回定例教育委員会（11月29日）

番 号	案 件 名
第28号議案	教育財産の用途廃止の件
協議事項10	加東市立小中学校及び義務教育学校児童生徒用机椅子購入について
協議事項11	加東市コミュニティセンター東条会館条例の一部改正について（加東市社・東条放課後児童健全育成施設条例の一部を改正する条例制定の件）
協議事項12	公の施設の指定管理者の指定の件

協議事項 13	加東市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件
そ の 他	令和5年度加東市一般会計補正予算（第6号）について
	令和6年度加東市立学校教職員人事異動方針について
	小中一貫校整備状況について
	加東市社地域小中一貫校の徒歩通学路（案）について
	加東市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
	加東市社・東条放課後児童健全育成施設条例の一部改正について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可8件

○第9回定例教育委員会（12月22日）

番 号	案 件 名
第29号議案	教育委員会事務局職員の任免の件
そ の 他	令和5年度加東市一般会計補正予算（第7号）について
	小中一貫校整備状況について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可6件

○第10回定例教育委員会（1月26日）

番 号	案 件 名
第30号議案	加東市中央図書館の臨時開館時間延長の件
第31号議案	加東市立図書館の臨時開館及び臨時休館の件
そ の 他	小中一貫校整備状況について
	社地域新設アフタースクールについて
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可6件

○第11回定例教育委員会（2月27日）

番 号	案 件 名
第32号議案	加東市地域交流センターの臨時休館の件
第33号議案	加東市加古川流域滝野歴史民俗資料館の無料開放について
協議事項 14	令和6年度教育に関する予算について
協議事項 15	加東市学校給食センター連続焼物機・連続揚げ物機購入について
協議事項 16	加東市社地域小中一貫校一般備品購入について
協議事項 17	加東市社地域小中一貫校建設工事変更請負契約締結について
協議事項 18	旧東条西小学校校舎等整備工事変更請負契約締結について

協議事項 19	加東市東条第一体育館耐震・長寿命化改修及び整備工事変更請負契約締結について
そ の 他	3 月補正予算について
	附属機関等委員の委嘱について
	小中一貫校整備状況について
	加東市立学校熱中症対策ガイドラインについて
	加東市有害図書類及び有害玩具類等自動販売機設置の規制に関する条例の一部改正について
	加東市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 1 件

○臨時教育委員会（3 月 15 日）

番 号	案 件 名
協議事項 20	加東市地域交流センター空調設備改修工事変更請負契約締結について
協議事項 21	加東市立学校指導書等購入について
協議事項 22	委任及び補助執行する事務の変更について

○第 12 回定例教育委員会（3 月 27 日）

番 号	案 件 名
第 34 号議案	加東市社地域小中一貫校の名称及び位置について
第 35 号議案	加東市学校給食センター規則の一部を改正する規則制定の件
第 36 号議案	加東市立学校に配置する会計年度任用職員に関する規程の一部を改正する訓令制定
第 37 号議案	加東市立米田小学校学校歯科医の解嘱及び委嘱の件
第 38 号議案	教育委員会附属機関等委員の委嘱の件
第 39 号議案	教育委員事務局職員の任免の件
そ の 他	附属機関等委員の委嘱及び解嘱について
	小中一貫校整備状況について
	加東市部活動あり方検討委員会進捗状況
	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 4 件

（3）教育委員会以外の主な活動状況

教育委員会委員は、教育委員会への出席以外に次の行事等に出席しました。

○市議会

- ・本会議（教育長）
- ・予算特別委員会、決算特別委員会、各常任委員会等（教育長）
- 総合教育会議（第1回：7月11日、第2回：1月16日）
- 学校訪問（6月29日、7月5日・7日・10日・11日・12日）
- 各種学校行事
 - ・小学校、中学校、義務教育学校入学式（4月10日）
 - ・小学校PTA総会（4月15日）
 - ・中学校・義務教育学校PTA総会（4月22日）
 - ・学校オープン：5月（1校）、10月（6校）、11月（3校）、1月（4校）
 - ・小学校運動会（9月16日）、中学校・義務教育学校体育大会（9月9日）
 - ・小学校、中学校、義務教育学校発表会
 - ・学校経営研修会（5月12日、5月22日）
 - ・加東市小中一貫教育研修会（5月9日、10月12日）
 - ・小中学校卒業証書授与式（小学校3月21日、中学校・義務教育学校3月15日）
 - ・校長会（教育長）
- 各種会議及び研修会
 - 教育長協議会
 - ・兵庫県都市教育長協議会（第1回：5月24日・丹波市、第2回：10月20日・南あわじ市）
 - 教育長会議
 - ・市町組合教育委員会教育長会議（4月18日・神戸市）
 - ・播磨東地区教育長会議（7月12日・加古川市）
 - ・播磨東教育長会第2回（2月20日、オンライン会議）
 - 市町村教育委員会連合会
 - ・兵庫県市町村教育委員会連合会常任理事会
 - （第1回：4月19日・神戸市、第2回：2月5日・神戸市）
 - ・兵庫県市町村教育委員会連合会理事会・定期総会・研修会
 - （5月25日・播磨町）
 - ・全県夏季教育委員会研修会（8月17日～18日・神戸市）
 - ・播磨東地区教育委員会連合会理事会・総会・研修会（7月18日・播磨町）
 - ・東播磨地区教育委員会連合会理事会・研修会（11月14日・播磨町）
 - ・第72回へき地教育研究大会兵庫大会
 - 第38回近畿へき地教育研究大会兵庫大会
 - 第62回兵庫県へき地・複式教育研究大会（10月12日～13日）
- その他行事等
 - ・加東市二十歳の集い（1月7日）
 - ・各種市内イベント・大会及び研修会等

3 基本理念と施策体系

基本理念を「人間力の育成」とし、「豊かな学びが 新しい自分と地域を育むまち 加東」の実現をめざすため、3つの基本方針に基づいて、16の基本的方向に向かって、それぞれの施策における取組を進めています。

「人間力の育成」

～豊かな学びが 新しい自分と地域を育むまち 加東～

【めざす人間像】

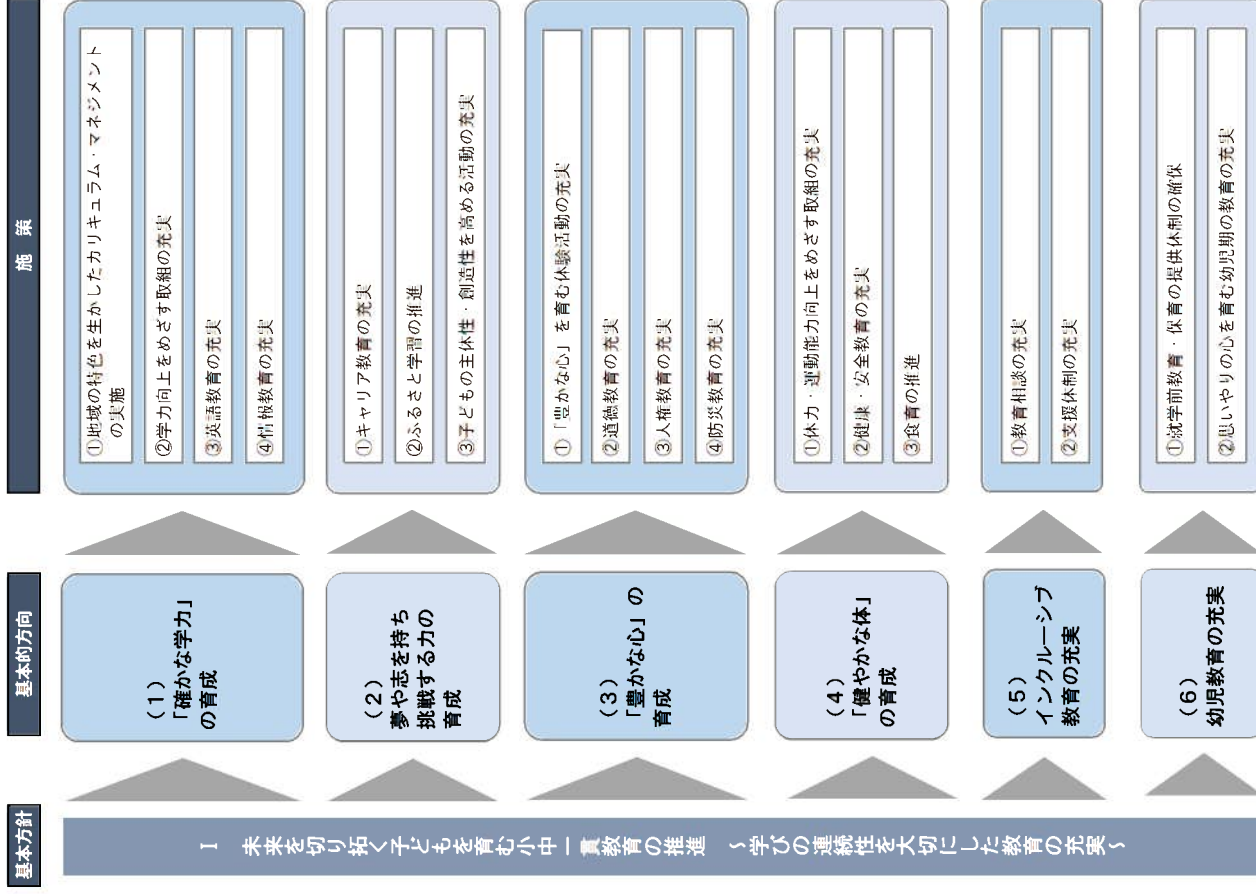
- 夢や志を持ち、生涯を通じて学び続け、自立し力強く生きる人
ふるさと
- 加東を愛し、共に支え合いながら、未来を切り拓いていく人

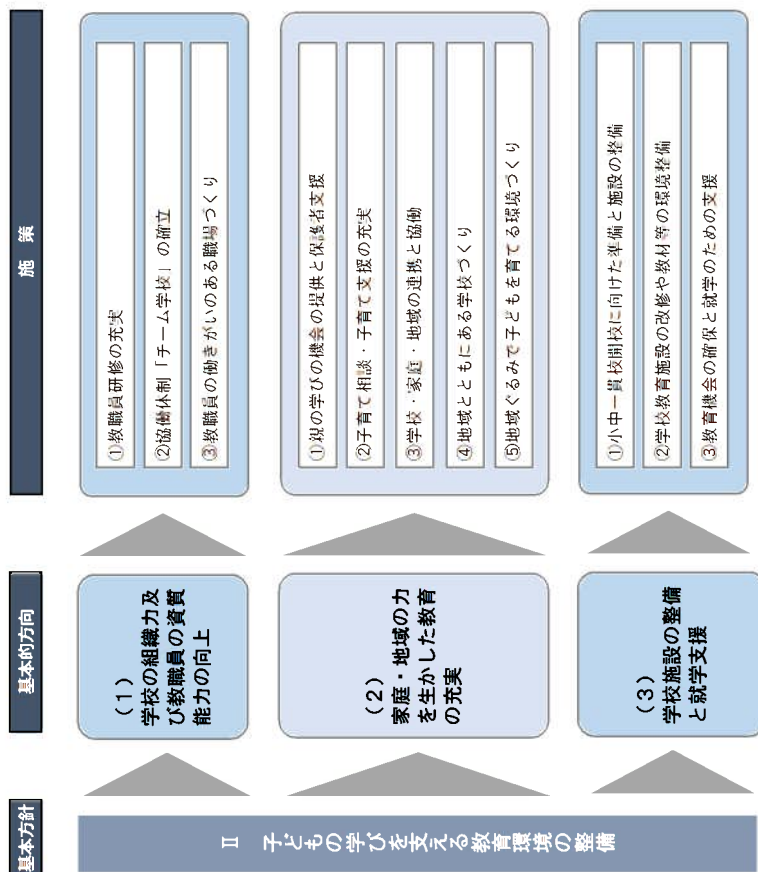
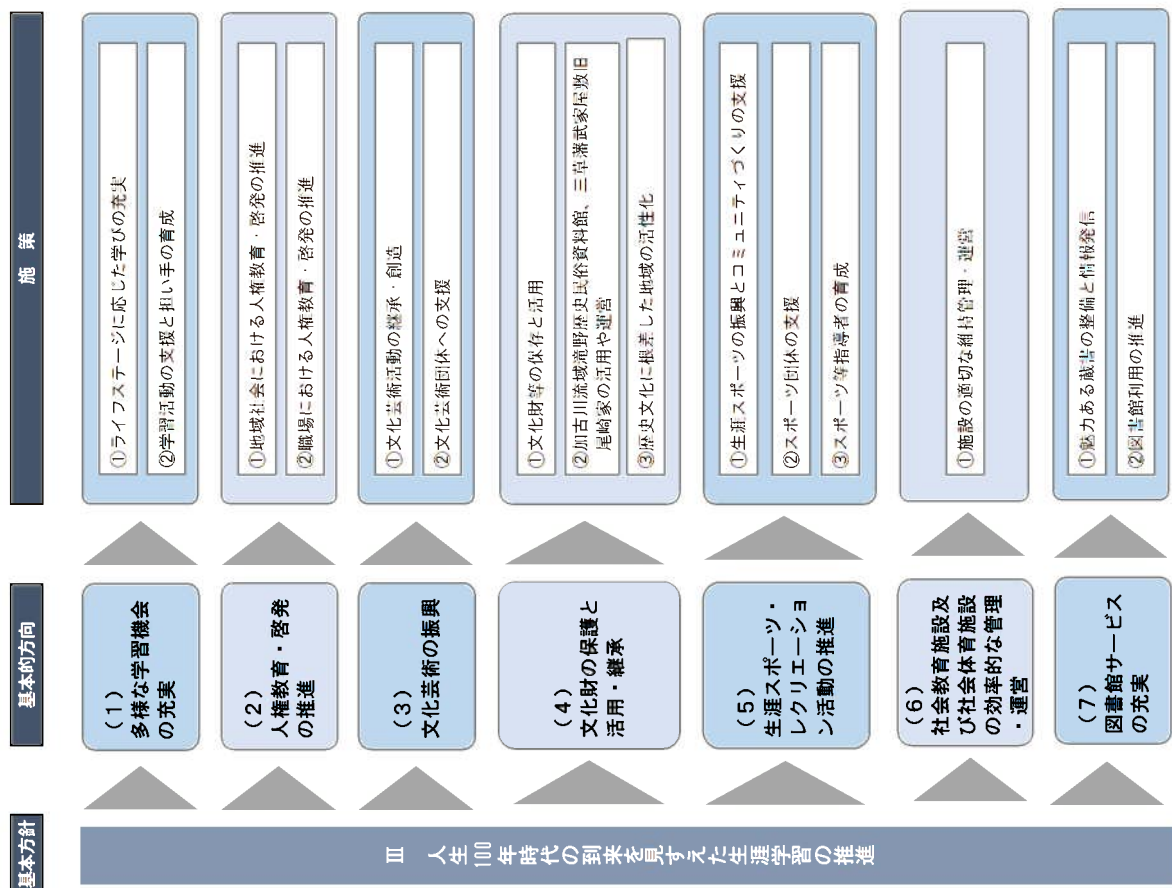
基本方針

基本方針Ⅰ 未来を切り拓く子どもを育む小中一貫教育の推進
～学びの連続性を大切にした教育の充実～

基本方針Ⅱ 子どもの学びを支える教育環境の整備

基本方針Ⅲ 人生100年時代の到来を見ずえた生涯学習の推進





4 令和5年度 主要事業の点検と評価

第3期基本計画の施策ごとに、令和5年度の取組内容について点検し、その成果と課題を明確にするとともに、16の基本的方向ごとに設定した成果指標と取組指標の達成状況から、下記の基準で総合的に評価しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標の実績数値は黄色に塗りつぶしています。

【基本的方向ごとの総合評価】

総合評価	評価の基準（成果指標の目標値達成状況）
A	すべての成果指標について、当該年度の目標値を達成。
B	当該年度の目標値を達成した成果指標の数が、半数以上。 もしくは、達成数は1以上半数以下であるが、上昇傾向（改善傾向）の成果指標の数が過半数。
C	当該年度の目標値を達成した成果指標の数が、1つ以上半数未満。 もしくは、すべて目標値に到達していないが、上昇傾向（改善傾向）の成果指標の数が半数以上ある。
D	すべての成果指標について、当該年度の目標値を未達成（Cに該当する場合は除く）。

※ 成果指標の目標値を設定していない年度の評価については、取組指標の達成状況により評価する。ただし、取組指標をすべて達成しても「B」、過半数の達成で「C」、それ以外は「D」とする。

※ 成果指標の設定数が1項目の総合評価は、目標値を達成していないが、上昇傾向（改善傾向）にある場合は「B」とする。

なお、成果指標の達成状況は、該当する年度の目標値と比較し、下記のように達成状況を示します。

【成果指標達成状況】

達成状況	評価の基準
☆	該当する年度における目標値を大きく上回った（改善した）。
◎	該当する年度における目標値を達成した。
↗	該当する年度における目標値を達成できなかったが、前年度と比較し上昇傾向（改善傾向）にある。
→	該当する年度における目標値を達成できず、前年度と変わらない。
↘	該当する年度における目標値を達成できず、前年度と比較し減少傾向（悪化傾向）にある。

※ 前年度と比較する場合において、本実施計画年度の初年度は基準値と比較する。

基本方針Ⅰ 未来を切り拓く子どもを育む小中一貫教育の推進 ～学びの連続性を大切にした教育の充実～

基本的方向（１）「確かな学力」の育成

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（１）「確かな学力」の育成				総合評価	C	
●学校の授業がわかると答える児童生徒の割合【肯定的回答】 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		84.0	85.0	86.0	87.0	88.0
実 績(%)	82.9	93.1	92.2	90.1		
達成状況		☆	◎	◎		
●学校の授業以外で、平日に１時間以上学習する児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		74.0	75.0	76.0	77.0	78.0
実 績(%)	73.1	70.4	71.2	59.4		
達成状況		↘	↗	↘		
●英検３級相当以上の英語力を有する中学３年生の割合 （英語教育実施状況調査（文部科学省）対象：中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		53.0	56.0	58.0	59.0	60.0
実 績(%)	46.0	48.3	52.7	47.2		
達成状況		↗	↗	↘		
●収集した情報を整理して、発表資料を作成することが得意であると答える児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		30.0	35.0	40.0	45.0	50.0
実 績(%)	25.6	28.0	26.3	25.6		
達成状況		↗	↘	↘		

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－(1)－①	担当課	学校教育課・小中一貫教育推進室
施 策	①地域の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントの実施		
取 組	取組1 カリキュラムの実践と公開		
	取組2 カリキュラムの改訂		
	取組3 乗り入れ授業		
令和5年度の 取組内容	小中一貫教育教科カリキュラムに基づいた授業づくりを促進させるために、引き続き、相互乗り入れ授業や出前授業の成果を教職員へ周知するとともに、グランドデザインやカリキュラムの改訂を行った。また、小中一貫教育教科カリキュラムとふるさと学習「かとう学」とのつながりを明確にし、パンフレットを配布して活用 の推進を図った。主幹教諭等のミドルリーダー研修会において、カリキュラムマネジメント研修を行った。		
令和5年度の 取組成果	小中一貫教育教科カリキュラムに基づき、乗り入れ授業を行う中で、小学校と中学校の系統性・連続性を意識した授業研究が深まり、授業力向上につながった。また、グランドデザインを保護者へ周知することで、小中一貫教育の理解促進を図るとともに、目指す子どもの姿を地域や保護者と共有し、地域とともにある学校づくりの理解を深めた。		
令和6年度の 課 題	小中一貫教育教科カリキュラムとふるさと学習「かとう学」とのつながりをさらに意識し、教科横断的な学びを通して、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもの育成を図る。		

施策体系コード	I－(1)－②	担当課	学校教育課
施 策	②学力向上をめざす取組の充実		
取 組	取組1 授業改善及び教員の指導力向上		
	取組2 一人1台パソコンを活用した「児童生徒一人ひとりに合った学び」の実現		
	取組3 学習習慣の定着と家庭学習の充実		
令和5年度の 取組内容	各学校において、全国学力・学習状況調査及び市独自の総合学力調査の結果を分析して、課題を克服するための手立てについて協議した。学力向上プロジェクト委員会では、小中学校の教職員が一つになって、課題を踏まえた授業改善に取り組んだ。 加東市独自の総合学力調査を小学3年生から中学2年生を対象に実施し、その結果を復習や発展学習に活用した。また、個別最適な学習を推進するために、一人1台パソコンを活用して、復習や発展学習に取り組んだ。また、自主的な家庭学習、学習習慣の定着を図るため、長期休業中のスタディライフや放課後学習を実施した。		
令和5年度の 取組成果	学力向上プロジェクト委員会を3回行い、各校の課題を踏まえた改善点を市全体で共有した。市独自の総合学力調査では、経年比較により成果が見られた取組事例を共有して、学力向上に向けた授業改善に取り組めた。また、児童生徒が自身の苦手分野等を確認して、復習や得意分野を伸ばす発展学習に取り組んだ。 長期休業中のスタディライフに参加した児童生徒について、家でも自主学習をしたいと約9割の児童生徒が回答し、家庭学習の意欲向上が見られた。		
令和6年度の 課 題	全国学力・学習状況調査及び加東市総合学力調査の結果分析を踏まえた授業改善を継続し、児童生徒の学力向上を図る。併せて、各教科の授業が好きになり、楽しみながら学習できる授業づくりについて研究する。		

	総合学力調査結果後の個別最適な学びを充実させるため、2月からの補充・発展学習の方法を研究する。また、各学年の学習課題や手立てについては、次の学年に引き継ぎ、系統立てた学習を行う。
--	---

施策体系コード	I－(1)－③	担当課	学校教育課
施 策	③英語教育の充実		
取 組	取組1 主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度や能力を育む活動の推進 取組2 コミュニケーション能力を育む英語授業の充実		
令和5年度の 取組内容	「わくわく英語村」への参加者を増やすため、活動内容の見直し、ゲーム的な活動を増やし、楽しく英語でコミュニケーションが取れるようにした。小中連携の授業研修、かとう英語ライセンス制度やGTECJuniorの効果的な活用研修を行った。積極的に英語検定にチャレンジできるようにするため、年度当初に各自で目標を決め計画的に取り組んだ。		
令和5年度の 取組成果	「わくわく英語村」を3日間実施し、延べ114名の中学生が参加した。活動は、オールイングリッシュで臨み、より主体的なコミュニケーションを育んだ。授業研修には、ALTも参加し、実践的な指導力向上を図った。また、GTECJuniorと連携したICTアプリの活用を進めることができた。英語検定チャレンジ事業を利用する生徒の割合は、86.2%となり、昨年度から18%増加した。		
令和6年度の 課 題	英語活動へ意欲的・主体的に取り組む、英語が好きになる授業づくりを研究する。また、「わくわく英語村」の参加者を増やすため、英語が苦手な生徒も参加しやすい学習環境づくりや活動支援ができるようにする。引き続き、英語検定にチャレンジする生徒を増やすため、個別の生徒に対して、計画的な指導支援を行う。		

施策体系コード	I－(1)－④	担当課	学校教育課
施 策	④情報教育の充実		
取 組	取組1 児童生徒一人1台パソコンの活用 取組2 情報モラル教育の推進		
令和5年度の 取組内容	ICTを活用した協働的な学び、個別最適な学びを進めるため、新たな授業支援アプリ・学習アプリを導入した。新たな学習アプリを活用した授業について、市内研修会や各学校で研修会を実施し、効果的な活用を進めた。 学校PCのウイルス感染に伴い、再発防止のため、全教職員を対象にした情報セキュリティ研修を実施した。		
令和5年度の 取組成果	ICT支援員が講師となり、全ての市立学校において、新規導入アプリの研修を行い、操作方法及び効果的な活用について研鑽を積んだ。情報セキュリティ研修では、管理職を含め、PCを扱う全教職員対象に研修を行い、セキュリティモラルの向上を図った。 学校PCのウイルス感染により、校務PCや生徒用タブレットが使用できない期間があったが、本来の学習のねらいを見直す機会となった。また、教職員の協力により、通信簿の作成など児童生徒への影響を最小限に抑えることができた。		
令和6年度の 課 題	ICTを活用した協働的な学び、個別最適な学びを進めるため、研究指定校を指定し、学習アプリの効果的な学習について研究を行う。また、児童生徒の情報活用能力を高めるため、発表する場面を増やすなど、計画的な指導を行う。 児童生徒が主体となったスマートフォンやSNS等の利用について、各学校の実態に応じた情報モラル学習ができるようにする。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(1)－②		校内授業検討会を実施した1校あたりの回数 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(回)		5	5	25	25	25
実 績(回)	—	5	6	24		
施策体系コード I－(1)－③		英検検定料助成を利用した中学生の割合 (実用英語技能検定(英検))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		58.0	61.0	64.0	67.0	70.0
実 績(%)	55.3	57.3	68.2	86.2		
施策体系コード I－(1)－④		一人1台パソコンを活用した教科数 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値 (教科数)		全教科	全教科	全教科	全教科	全教科
実 績 (教科数)	—	全教科	全教科	全教科		

基本的方向（２）夢や志を持ち挑戦する力の育成

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（２）夢や志を持ち挑戦する力の育成				総合評価		B	
●将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）							
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		64.0	66.0	68.0	70.0	72.0	
実 績(%)	62.1	52.1	39.3	42.3			
達成状況		↘	↘	↑			
●ふるさと学習を通じて、ふるさとを大切にしたいという気持ちが芽生えた児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小３、小４）							
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	
実 績(%)	87.9	85.7	82.9	82.6			
達成状況		↘	↘	↘			
●地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）							
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		21.0	24.0	26.0	28.0	30.0	
実 績(%)	18.1	36.9	24.2	32.9			
達成状況		☆	◎	◎			
●難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦しようとしている児童・生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）							
年 度	基 準 値 (平成２９年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		35.0	37.0	39.0	42.0	45.0	
実 績(%)	32.6	28.7	21.4	28.7			
達成状況		↘	↘	↑			

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－(2)－①	担当課	学校教育課
施 策	①キャリア教育の充実		
取 組	取組1 キャリア発達を促す取組の充実		
	取組2 社会に触れる機会の充実		
令和5年度の 取組内容	「かとう夢授業」として、専門の外部講師を招聘し、プロフェッショナルの高度な技能を授業等に取り入れ、児童生徒の夢に向かう力を育む機会をつくった。 トライやる・ウィークでは、生徒の希望に沿った事業所の確保に努め、登録事業所が増加した。事業所で5日間、体験活動を実施した。 キャリアノートを活用し、キャリアパスポートを小学校から中学校、高等学校へ引き継いだ。		
令和5年度の 取組成果	小学校の図画工作の授業では大学教授を、理科の授業では JAXA 関連団体の講師等を招聘し、専門的な技能や知識に触れ、児童の興味関心を高めることができた。 また、中学校では部活動においては、プロスポーツ選手等の招聘により、直接指導を受けることで、技術の向上を実感し、生徒の可能性を広げることができた。 トライやる・ウィークでは、事業所の理解と協力により、新型コロナウイルス感染拡大前の事業所体験に戻すことができた。事業所での活動を通して、人や社会とのつながりを再認識し、今後の自分の生き方や人との関りについて考えることができた。「人とふれあうことの楽しさ」を感じた生徒の割合が57.3%とやや上昇した。(R4年度 55.3%)		
令和6年度の 課 題	「かとう夢授業」については、引き続き、専門の外部講師を招聘し、プロフェッショナルの高度な技能を授業等に取り入れ、児童生徒の夢に向かう力を育む機会をつくる。 トライやる・ウィークでは、新規事業所の開拓に向け、地域と連携するとともに、事業所を介した活動により社会と主体的につながる機会を設定する。また、生徒への事前事後指導を計画的に実施し、より充実した事業所活動により、自分らしい生き方を考えるようにする。		

施策体系コード	I－(2)－②	担当課	学校教育課・小中一貫教育推進室
施 策	②ふるさと学習の推進		
取 組	取組1 ふるさと学習「かとう学」の実践		
	取組2 ゲストティーチャーの積極的活用		
令和5年度の 取組内容	ふるさと学習「かとう学」副読本を活用した「副読本実践事例集」を各校へ配布し、ふるさと学習を推進した。さらに、生活科、総合的な学習の時間、クラブ活動等において、地域住民を講師として招聘した。加東遺産めぐりや東条川疏水学習などの校外学習において、ゲストティーチャーに講話をいただいた。		
令和5年度の 取組成果	ふるさと学習「かとう学」副読本を活用した「副読本実践事例集」を配布したことで、活用教科が9教科から10教科へと広がった。さまざまな教科で副読本を活用することで、教科の内容とふるさと加東とのつながりを意識することができ、ふるさと意識の醸成につながった。 また、加東遺産めぐりや東条川疏水の学習では、ゲストティーチャーから、先人の行動や思い、知恵を学ぶことで、自分のふるさとに対して、愛着と誇りを持つことができた。		

令和6年度の 課 題	ふるさとを大切にする意識を育むため、教師が授業実践で活用した資料を積極的に収集して共有することで、かとう学の推進を図る。また、ふるさと学習「かとう学」副読本のさらなる内容の充実を図るため、令和6年度から7年度にかけて改訂作業に取り組む。ふるさと学習では、地域とのつながりを持続できるよう工夫するとともに、単元のめあてに合ったゲストティーチャーを確保することが必要である。
---------------	---

施策体系コード	I－(2)－③	担当課	学校教育課
施 策	③子どもの主体性・創造性を高める活動の充実		
取 組	取組1 縦と横のつながりを意識した交流		
	取組2 発達に応じた学校行事		
令和5年度の 取組内容	新型コロナウイルス感染症の制限が緩和し、コロナ前の学校行事が再開された。異学年やステージごとの交流活動が増え、児童生徒の主体性を生かした集会や学園生会活動が実施された。 社地域や滝野地域では、開校を見据え、自然学校や人権教育講演会、社会見学等を地域ごとに行い、学校間交流を行った。東条学園小中学校では、ハッピーランチや縦割り班遊び、お手玉交流会やお店屋さんごっこ等、異学年交流を実施した。		
令和5年度の 取組成果	社地域の5小学校では、5校交流により、加東遺産めぐりや人権交流会等において、学習や活動を共にすることで、他校への理解を深め、小中一貫校への意識を高めることができた。 東条学園小中学校では、開校3年目を迎え、新たな学校生活を求め、学園生会が主体となった校則の見直しが始まった。また、ステージ制を意識した取り組みを行うことで、4年生、7年生、9年生のリーダーシップの育成を図り、体育祭や文化祭で発揮された。前期、後期の教職員が目標となる児童生徒像を具体的に意識した行事の指導支援ができるようになってきた。		
令和6年度の 課 題	学校行事のねらいを再確認し、小中一貫校に向けて行事内容を精選する。また、児童生徒の主体性を生かした取り組みや意見を取り入れた行事や異学年集会などを充実させる。 社地域小中一貫校開校の前年度の準備として、令和7年度の学校行事やカリキュラムを作成し、児童生徒、教職員が新たな学校で新たなカリキュラムでスタートできるようにする。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(2)－②		かとう学副読本を活用した教科数 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値 (教科数)		全教科	全教科	全教科	全教科	全教科
実 績 (教科数)	—	9教科	9教科	10教科		
施策体系コード I－(2)－③		各ステージ間の交流回数 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(回)		3	3	3	3	3
実 績(回)	—	3	5	14		

基本的方向（３）「豊かな心」の育成

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（３）「豊かな心」の育成				総合評価	C	
●人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
実 績(%)	80.3	75.3	71.0	71.9		
達成状況		↓	↓	↑		
●自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
実 績(%)	39.0	35.3	31.5	37.7		
達成状況		↓	↓	↑		
●道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいると思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３） ※基準値は小６のみ						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		54.0	58.0	62.0	66.0	70.0
実 績(%)	51.7	45.0	39.7	43.1		
達成状況		↓	↓	↑		
●人が困っているときは、進んで助けられていると思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		49.0	52.0	55.0	58.0	60.0
実 績(%)	46.0	55.6	51.5	53.7		
達成状況		☆	↓	↑		

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－(3)－①	担当課	学校教育課
施 策	① 「豊かな心」を育む体験活動の充実		
取 組	取組1 環境体験・自然体験・芸術体験活動の実施		
	取組2 職業体験活動・ボランティア活動の実施		
令和5年度の 取組内容	自然と触れ合う体験型環境学習として、小学校3年生において、環境体験学習を実施した。また、小学校5年生において、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、4年ぶりに4泊5日の自然学校が実施できた。中学校1年生では、わくわくオーケストラ教室に参加し、芸術体験活動を行った。トライやる・ウィークでは、感染症対策をとり、事業所での社会体験活動を実施することができた。		
令和5年度の 取組成果	体験活動を通して、本物に触れる心、感動する心、生命に対する畏敬の念、共に生きる心、主体的に判断する力を培うことができた。また、地域とのつながりを認識し、地域貢献のため、自身にできることを考えることができた。トライやる・ウィークでは、不登校生徒が事業所や周囲の支援により、事業所活動に参加できたケースがあった。		
令和6年度の 課 題	引き続き、体験活動の目標を明確にして、主体的に判断・行動し、問題を解決する力を育むプログラム等を検討する。また、児童生徒がこれまで取り組んできた体験活動を踏まえ、児童生徒の発達段階を見通したキャリア形成が図られるよう指導計画を作成する。 トライやる・ウィークでは、より多くの不登校生徒が参加できるよう事前指導を充実させるとともに、学校への登校へつながる事後支援につなげたい。		

施策体系コード	I－(3)－②	担当課	学校教育課
施 策	②道徳教育の充実		
取 組	取組1 学校・家庭・地域と連携した道徳教育の推進		
	取組2 道徳授業の充実		
令和5年度の 取組内容	全市立学校で道徳科の授業を家庭や地域に公開し、道徳科を通して子どもたちに培う道徳的価値観を共有した。また、参観後に保護者アンケートを実施し、身に付けてほしい内容を調査することで、目指す子ども像を共有した。 道徳教育実践研修への積極的な参加を呼びかけたり、兵庫教育大学と連携し講師を招聘したりして、道徳授業の充実に向け、実践力の向上を図った。		
令和5年度の 取組成果	道徳の授業において、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいると思う児童生徒の割合がやや上昇した。 学校における道徳教育について、アンケート結果から家庭や地域の9割を超える方々から道徳の授業に「満足している」「やや満足している」を含む」という回答をいただいた。また、アンケートから得た保護者が願う「子供に身に付けてほしい力」を知り、共有することができた。 道徳科における深い学びを目指す道徳実践について、教材への向き合い方や授業づくりの基本など、教員のキャリアステージに応じた実践的な指導力の向上が図られた。		
令和6年度の 課 題	学校・家庭・地域が連携し一体となって子どもを育てるため、学校における道徳科の授業を広く公開し、その様子を積極的に発信する。 主体的・対話的で深い学びを通して、自分自身のこととして考えを深められるようにするため、課題設定や発問など「考え、議論する道徳」のさらなる深化を目指し、大学とも連携し、教職員の授業実践力の向上を図る。		

施策体系コード	I－(3)－③	担当課	学校教育課
施 策	③人権教育の充実		
取 組	取組 1 発達段階に応じた人権教育の充実		
	取組 2 多様性を認め合う共生の心の育成		
	取組 3 自分や他者の人権を尊重する教育等の推進		
令和5年度の 取組内容	加東市立学校人権教育講演会を5会場で開催し、いじめ、命などの人権課題をテーマに、小学5年生から中学3年生までが学びを深めた。 教職員を対象に実施した人権教育スキルアップ研修は、3年ぶりにフィールドワークによる現地研修を実施し、各校の人権教育担当者を中心に、人権・同和問題の理解を深めた。 また、増加する外国人児童生徒の支援の充実を図るため、学校及び関係機関等が情報共有する連絡協議会を新たに設置した。		
令和5年度の 取組成果	人権教育講演会後のアンケートでは「見かけや思い込みで人を判断しない」や「本当に困ったときは誰かに相談したい」との回答が見られ、人権課題の解決に向けた意識の変容や実践的な行動力の育成を図ることができた。 人権教育スキルアップ研修を通じて、共生社会の生き方や同和問題についての教職員の関心や理解をさらに深めることができた。 また、外国人児童生徒等支援連絡協議会での情報共有が外国人児童生徒の支援や受入れに当たり、具体的かつ有益な支援につながられた。		
令和6年度の 課 題	学校及び関係機関等が一つになり定期的に連絡協議会を開催し情報共有することで、外国人児童生徒等が感じる生活上・学習上の困り感に寄り添い具体的な支援を講じる。 また、外部講師による人権教育講演会の開催を継続し、様々な人権課題について解決しようとする実践的な行動力を育成する。		

施策体系コード	I－(3)－④	担当課	学校教育課
施 策	④防災教育の充実		
取 組	取組 1 震災の教訓を風化させない、実践的な防災教育の推進		
	取組 2 助け合いやボランティア精神等共生の心の育成		
令和5年度の 取組内容	防災訓練の場面想定を工夫し、垂直避難訓練等、様々な想定で防災訓練を行った。全ての学校において、2回以上の防災訓練を行い、1月17日には、阪神淡路大震災や能登半島地震、身近な災害に関連する防災教育を実施した。各校の防災訓練の事例や防災教育について加東市防災教育推進連絡会議の中で共有し、加東市における防災教育を推進した。		
令和5年度の 取組成果	昨年度の学校安全（防災）支援事業の気象災害モデル校の実践を活かした多様な想定での防災訓練や防災課と連携した加東市小中学校・自主防災組織合同防災訓練を実施し、自らの生命を守る主体的な行動をとる力を育む実践的な防災教育を推進できた。 1月17日には、阪神淡路大震災や能登半島地震、身近な災害に関連する防災教育を実施し、助け合いやボランティア精神等の共生の心の育成に取り組んだ。		
令和6年度の 課 題	防災訓練等の機会を活用し、各校の実践事例を共有する。災害マニュアルを定期的に見直すことで、学校の防災体制を更に充実させる。また、東条小中一貫校の事例を参考にしながら、社小中一貫校開校に向け、学校の防災体制の整備について、市内で共有を図り、教職員の小中一貫における防災意識の向上を図る。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(3)－①		自然学校において、主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が 高まったと回答する学校の割合 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 績(%)	88.9	87.5	75.0	87.5		
施策体系コード I－(3)－③		小中学校人権教育講演会後の児童生徒の人権についての関心度 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		53.0	54.0	55.0	56.0	57.0
実 績(%)	51.9	54.7	40.6	49.2		

基本的方向（４）「健やかな体」の育成

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（４）「健やかな体」の育成				総合評価	C	
●自主的に運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをする時間を持ちたいと思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		72.0	74.0	76.0	78.0	80.0
実 績(%)	71.1	64.4	59.2	62.9		
達成状況		↓	↓	↑		
●不安や悩みがあったときに、相談できる人がいる児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		94.0	96.0	98.0	99.0	100.0
実 績(%)	92.3	90.7	89.5	91.7		
達成状況		↓	↓	↑		
●朝食を毎日食べている児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		88.0	90.0	92.0	93.0	94.0
実 績(%)	86.7	79.7	83.0	78.7		
達成状況		↓	↑	↓		

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－（４）－①	担当課	学校教育課
施 策	① 体力・運動能力向上をめざす取組の充実		
取 組	取組１ 体力・運動能力の向上		
	取組２ 運動やスポーツの習慣化		
令和５年度の 取組内容	子どもの体力向上推進委員会で、全国体力・運動能力調査の結果を分析し、加東市内の児童生徒は「柔軟性」に課題があることを明らかにし改善への取組をリーフレットにまとめ教職員へ周知した。 運動への興味関心を高めるため、小学校の体育授業ではＰＥ（体育）マスター派遣事業で社高等学校体育科生の派遣、中学校の部活動ではかとう夢授業でプロスポーツ選手等を派遣した。 部活動指導においては、地域移行に向けた検討委員会を設置し協議を進めた。		
令和５年度の 取組成果	市全体で運動能力の課題を共有し、課題改善に向けた取組を周知することで、各校における課題の取組が広がった。 ＰＥ（体育）マスター派遣事業では、個別のアドバイスを活かし、意欲的に自己の能力を高めようとする児童の姿が見られた。かとう夢授業では、高度な技術や指導に触れ、部活動へ取り組む意欲の向上につながった。 検討委員会では、関係団体・保護者・教員が一堂に会し、現状についての情報共有や今後の加東市の部活動の進むべき方向性について、具体的な協議を進めた。		
令和６年度の 課 題	ＰＥ（体育）マスター派遣事業では、効果的な単元等で活用ができるようさらに研究を進めるとともに、かとう夢授業では対象の種目を広げ、多くの生徒の意欲向上につなげる。 部活動の地域移行に向けた検討委員会では、今後のモデル事業実施や段階的な地域展開を円滑に進められるようにする。地域や保護者、教職員の理解を得ながら、関係団体との調整や部活動指導員の増員を図る。		

施策体系コード	I－（４）－②	担当課	学校教育課
施 策	② 健康・安全教育の充実		
取 組	取組１ 喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室の実施		
	取組２ 感染症予防のための正しい知識		
	取組３ 交通安全教室・防犯教室等を通じた安全意識の向上		
	取組４ 児童生徒のＳＯＳの出し方に関する教育等の推進		
令和５年度の 取組内容	身近に迫る薬物の危険性について深く学ぶため、薬物乱用防止教室を全市立学校で実施した。 加東警察署からの交通安全情報を各学校へ１３回発出して、安全意識の向上を図り、児童生徒及び教職員へ啓発を行った。また、不審者対応訓練を実施し、１５校３，０５５名が参加した。 児童生徒アンケートの実施により、積極的に相談できるよう取り組むとともに、タブレットを活用した相談窓口や悩みを抱えた際の相談メッセージ、動画等をアップした。		
令和５年度の 取組成果	薬物乱用防止教室の実施については、小学校でも定着が図られ、早い段階で学習することで正しい知識と行動がとれ、誘惑に流されない学習ができた。 新型コロナウイルス感染症の５類移行後も、こまめな手洗いや換気を継続したことで、基本的な対策の継続が感染症予防につながることを理解した。 交通安全については、積極的な啓発、集団での登下校や見守り隊などの協力により、規範意識が身に付いてきている。不審者対応訓練により、危険から身を守る方		

	法を学ぶことができた。 児童生徒が相談できる体制が身近にあることを理解し、悩みを抱えた際に相談するきっかけとなった。
令和6年度の課題	社会的課題でもある薬物乱用の防止について、主体的に学び考えられる児童生徒の育成を図る必要がある。 交通安全については、自転車の乗り方やヘルメットの確実な着用など、1人でも交通ルールを守り、正しい判断で行動できるようにする。 「SOSの出し方教育」については、悩んだときや困ったときに相談する問題対処力を身につけ、不登校支援につなげたい。

施策体系コード	I－(4)－③	担当課	学校教育課、学校給食センター
施策	③ 食育の推進		
取組	取組1 地産地消による「楽しみのある学校給食特別メニュー」の提供		
	取組2 学校給食を活用した食育指導		
	取組3 「かとう和食の日」について啓発		
	取組4 学校給食センターでの体験学習		
	取組5 食育推進指定校による食育推進事業		
令和5年度の取組内容	朝食の喫食率向上を図るため、全校で喫食の有無や摂取栄養素について、1週間を通して朝食アンケートを3回実施した。 食への興味関心を高め、生き生きとした学校生活を送ることができるよう、かとう夢プラン「楽しみのある学校給食特別メニュー」を月に一回、献立に組み込むことを継続して行った。		
令和5年度の取組成果	朝食アンケートから、朝食を毎日食べる児童生徒の割合が約8割であることがわかった。教育課題チャレンジ事業を生かし、学校給食センター栄養教諭が中心となり、朝食の重要性や効果、レシピを紹介した教材パンフレットを作成・配付することで、各校における、朝食の喫食率向上を図る指導を支援した。 かとう夢プラン「楽しみのある学校給食特別メニュー」を月に一回取り入れることで、児童生徒から「毎月この日の給食を楽しみにしている。」「給食で地域に愛着を感じられた。」と好評で、給食で食べることの楽しみを持たせ、学校生活の励みとなる取組を継続して行うことができた。		
令和6年度の課題	食事が心身に与える影響と大切さを、学校と連携して周知を図り、保護者への啓発を推進する。 引き続き、かとう夢プラン「楽しみのある学校給食特別メニュー」の取組を進め、郷土の味を知り、地元に対する愛着を深め、子どもたちの食への興味関心を高めることができる給食を提供していく。また、学校給食を生きた教材として効果的な食育を行い、将来力強く生きていく心身の礎を作るため、魅力ある学校給食の充実を図っていく。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(4)－①		毎日5分間以上、意識して体を動かしている児童生徒の割合(体育や部活動、登下校以外) (児童生徒アンケート(市)対象:小6、中3)				
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		61.0	63.0	66.0	68.0	70.0
実 績(%)	58.7	48.4	47.9	49.0		
施策体系コード I－(4)－③		学校給食での加東市産食材の使用率 (副食(3品を対象))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		24.0	25.0	26.0	27.0	28.0
実 績(%)	23.0	25.1	25.3	25.8		
施策体系コード I－(4)－③		加東市産・兵庫県産食材を用いた年間献立率 (食材の内、献立に占める市産・県産の割合)				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		28.9	29.0	29.1	29.2	29.3
実 績(%)	25.0	25.7	25.1	22.3		

基本的方向（５）インクルーシブ教育の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（５）インクルーシブ教育の充実			総合評価		A	
●児童生徒の自立割合（サポートファイルによる支援が不要になった児童生徒の割合） （市調査）						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		8.0	8.0	8.5	8.5	9.0
実 績(%)	7.5	7.0	6.1	10.9		
達成状況		↓	↓	☆		
●市民対象講演会に対する参加者の内容理解度（４段階評価の平均値） （参加者アンケート（市））						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値 （平均値）		2.7	2.7	2.7	3.0	3.0
実 績 （平均値）	—	3.7	3.7	3.7		
達成状況		☆	☆	☆		

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－（５）－①	担当課	発達サポートセンター
施 策	① 教育相談の充実		
取 組	取組１ 相談事業		
令和５年度の 取組内容	発達検査・知能検査や発達相談を実施し、個々の特性を理解した上で支援した。 医師の発達相談は22回、理学療法士の運動発達相談は4回、作業療法士の運動発達相談は4回、言語聴覚士の言語相談は8回、心理士の心理相談は12回、発達検査は97回実施した。		
令和５年度の 取組成果	多職種による相談日を設けることで様々な相談に対応し、支援の必要な方がその人らしく生活できるようにサポートすることができた。		
令和６年度の 課 題	多職種の相談を受けることができるように相談日を確保する。		

施策体系コード	I－（５）－②	担当課	発達サポートセンター
施 策	② 支援体制の充実		
取 組	取組１ 療育事業		
	取組２ 巡回相談		
	取組３ 切れ目ない支援体制の確立		
	取組４ 現場での支援についての情報提供		
令和５年度の 取組内容	療育（未就園児対象の小集団療育6回、就学前の集団療育7回、就学後の集団療育4回）を実施した。また、園や学校と連携し、センターの職員や専門会による巡回相談（園27回、専門家派遣型教育相談14回）を行い、支援の必要な子どもに対		

	しての支援方法について助言した。また、家庭と関係機関が情報を共有し、一貫した支援を進めるためサポートファイルの作成を促した。 発達障害の基礎的な内容について、市民を対象にした研修を2回開催した。 園・学校の職員に対しての研修は5回開催した。
令和5年度の 取組成果	個別園巡回相談は、昨年度と比較し、2回増加している。
令和6年度の 課 題	それぞれの取組について、より市民のニーズに沿った事業内容を検討していく。

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(5)－①		発達サポートセンターへの相談延べ件数 (市調査)				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(件)		2,100	2,100	2,150	2,150	2,200
実 績(件)	2,022	1,896	1,927	2,156		

基本的方向（６）幼児教育の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（６）幼児教育の充実			総合評価		A		
●教育の機会の提供　３～５歳児の待機児童数 （保育所等利用待機児童数調査）							
年　度		基　準　値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値 (人)	３歳児		0	0	0	0	0
	４歳児		0	0	0	0	0
	５歳児		0	0	0	0	0
実績 (人)	３歳児	1	0	0	0		
	４歳児	0	0	0	0		
	５歳児	0	0	0	0		
達成状況			◎	◎	◎		
●保育士等キャリアアップ研修への参加者が、保育実践に役立つと回答した割合 （保育士等キャリアアップ研修参加者アンケート（市））							
年　度		基　準　値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（％）			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
実　績（％）		—	72.0	97.0	97.0		
達成状況			—	◎	◎		

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－(6)－①	担当課	こども教育課
施 策	① 就学前教育・保育の提供体制の確保		
取 組	取組1 公立認定こども園等の再編		
	取組2 私立保育所・認定こども園の拡充		
	取組3 就学前教育・保育の質の向上		
令和5年度の 取組内容	公立認定こども園、保育所の段階的な集約に向けて、1箇所での円滑な運営ができるよう、公立3園の交流保育を計画的に実施し、交流の機会を増やした。 今年度、私立保育所及び認定こども園の施設整備に対する補助金の交付はなかったが、昨年度に引き続き保育士等就業支援事業を実施し、保育士等の確保に取り組んだ。 保育士・保育教諭等を対象とした「保育士等キャリアアップ研修」を6日間（30時間）開催した。		
令和5年度の 取組成果	公立3園における交流保育の増により、園児の成長や保護者の安心につながったほか、各園の保育内容や行事計画等を職員間で共有できたことで、幼児教育・保育の提供体制の整備が進んだ。 保育士等就業支援事業を実施し、保育士等を確保することで、幼児教育・保育環境の充実につながった。 「保育士等キャリアアップ研修」を実施することで、教育・保育の質の向上が図れた。（参加者237人）		
令和6年度の 課 題	社地域小中一貫校開校時に公立認定こども園、保育所を集約するため、職員配置を再編するなど、質の高い幼児教育・保育を提供するための体制整備に取り組む。 教育・保育の受け皿の拡充を図るため、保育士等の確保に向けた取組を継続して行う必要がある。 保育士・保育教諭等を対象とした「保育士等キャリアアップ研修」を引き続き実施するとともに、幼児教育・保育の質の向上を図るための新たな研修を計画する。		

施策体系コード	I－(6)－②	担当課	こども教育課
施 策	② 思いやりの心を育む幼児期の教育の充実		
取 組	取組1 幼児期からの人権教育		
	取組2 人権教育実践者の養成		
令和5年度の 取組内容	幼児期の「やさしさ」や「思いやり」といった心を育む、「違いを違いと思わない」絶対人権感覚を培うための「人権啓発プログラム」を活用し、幼児期人権教育親子セミナーを市内認定こども園等で実施した。（3園） 保育士・保育教諭を対象に幼児期人権教育の実践者を養成するため、指導者養成セミナーを開催した。（1回）		
令和5年度の 取組成果	幼児期人権教育親子セミナーに参加した5歳児の親子65組へのアンケートによる満足度は100%で、親子で絶対人権感覚を培った。 指導者養成セミナーの受講者が「人権啓発プログラム」を園内で実践し、幼児期の「やさしさ」や「思いやり」の心を育むことができた。（15園）		
令和6年度の 課 題	指導者としての資質を高めるとともに、幼児期に絶対人権感覚を培うため、引き続き、「人権啓発プログラム」を実施する必要がある。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(6)－①		保育士等キャリアアップ研修の延参加者数 (保育士等キャリアアップ研修参加者アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(人)		280	280	280	280	280
実 績(人)	282	310	230	237		
施策体系コード I－(6)－①		保育士等キャリアアップ研修開催時間 (保育士等キャリアアップ研修参加者アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(時間)		30	30	30	30	30
実 績(時間)	30	30	30	30		
施策体系コード I－(6)－②		「人権啓発プログラム」受講者数(親子) (幼児期人権教育実施状況調査(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(組)		66	66	66	66	66
実 績(組)	66	27	58	65		
施策体系コード I－(6)－②		「人権啓発プログラム」実施施設の割合 (幼児期人権教育実施状況調査(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		50.0	50.0	60.0	60.0	70.0
実 績(%)	20.0	46.0	86.7	100		

基本方針Ⅱ 子どもの学びを支える教育環境の整備

基本的方向（１）学校の組織力及び教職員の資質能力の向上

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（１）学校の組織力及び教職員の資質能力の向上		総合評価		D		
●学校生活に満足する児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小6、中3）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		52.0	56.0	60.0	64.0	68.0
実 績(%)	48.7	37.1	38.2	39.0		
達成状況		↓	↑	↑		
●授業中にＩＣＴを活用して指導している教員の割合 （教職員ＩＣＴ活用状況調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
実 績(%)	74.9	79.6	88.5	88.1		
達成状況		↑	◎	↓		
●1か月の在校時間が100時間超の教員数（80時間超の教員数） （教職員超過勤務調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(人)		0	0	0	0	0
実 績(人)	13	2 (9)	3 (9)	3 (8)		
達成状況		↑	↓	→		

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（１）－①	担当課	学校教育課
施 策	①教職員研修の充実		
取 組	取組１ 専門性と実践的指導力の向上をめざす研修		
	取組２ キャリアステージに応じた研修		
	取組３ 組織力向上をめざす研修		
令和５年度の 取組内容	全教職員研修を年３回（ストレスマネジメント、体罰ハラスメント防止、情報教育）実施した。他に社地域小中一貫教育研修会では、社地域小中一貫校の開校に向けて、各校の主幹教諭を中心に学校運営や学習指導の取組や方針について研修した。 キャリアステージに応じた研修では、学校経営研修会３回、ミドルリーダー研修会３回、若手教員研修会５回を実施した。ミドルリーダー研修会では、カリキュラムマネジメントの研修の受講により、各自のテーマを設定し、県立教育研修所の講座を受講した。そのテーマをもとに各学校で伝達講習を行い、校内の研修体制の構築を図るとともに、ミドルリーダーの育成を図った。 兵庫教育大学と連携し、市教委主催の研修や各校の研究授業において、大学の教授等を講師として招聘した。また、県指定の「活用・表現力」の育成に向けた国語科授業改善事業や読書活動推進事業を受け、研修を深めた。		
令和５年度の 取組成果	若手教員の研修では、学級経営や道德教育、情報教育等、大学の教授を講師として研修内容を充実させることができ、臨時講師を中心に受講者数が増えた。昨年度からの再受講者も増え、自主的な研修となった。 小中一貫教育研修では、主幹教諭が中心となり社地域ならではの組織作りが推進できた。８月には、社地域の小中一貫教育研修会を開催し、社小中一貫校開校に向けて、統合する５小学校と１中学校が情報共有を図り、開校までに各学校で取り組むべき方向性を確認することができた。		
令和６年度の 課 題	県指定事業や県立教育研修所の活用を継続する。教職員が自校の教育課題改善を図るため、PDCAによる研修計画を作成し、新たな課題に挑戦する教職員集団の育成を目指す。 また、主体的に研修に参加できるよう、人事評価育成システムにおける面談を充実させる。キャリアステージに応じた研修の参加者を増やす必要がある。特に、ミドルリーダーの育成や若手教員研修において受講者を増やし、学校牽引力や授業指導実践力を高められるよう研修内容を工夫する。 さらに、校内研修を充実させるため、積極的に授業等を公開し、相互に研究を深めるとともに、指導方法の工夫改善を図る。		

施策体系コード	Ⅱ－（１）－②	担当課	学校教育課
施 策	②協働体制「チーム学校」の確立		
取 組	取組１ 児童生徒の内面の共感的な理解に基づいた生徒指導体制		
	取組２ いじめ、不登校等の未然防止、早期発見、早期対応		
令和５年度の 取組内容	学級担任をはじめ、教科担任、学年担任、部活動顧問等による複眼的な広い視野からの日常的な声かけや傾聴に加えて、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの専門的な立場からの観察も取り入れながらチーム学校で児童生徒理解に努めた。市教委による児童生徒質問紙調査（ハイパーＱＵ）、毎学期の学校生活実態把握調査、学校独自に困ったことカードやいじめ調査等を定期的実施		

	して、調査に基づく客観的な理解及び研修を行い、児童生徒の内面理解に努めた。いじめにどのように対応したか、毎月の問題行動報告の記録を大切にするように各学校へ働きかけた。 学校に行きにくい児童生徒の学びを止めない支援体制を整え、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指すよう、保護者や関係機関との連携を図った。
令和5年度の 取組成果	児童生徒質問紙調査（ハイパーQJ）の結果を分析して、全教職員で事例検討及び児童生徒理解研修を全校で行った。また、KATOプロジェクトでは、各学校で児童生徒会が主体となったいじめ未然防止活動の取組を発表したり、教職員を対象に居心地の良い学級づくりの研修を行ったりして、児童生徒と教員が両輪となったいじめ防止に取り組んだ。 適応指導教室を3教室に増やしたことで、通う児童生徒がおおよそ3倍になり、学習や友達との関わり等を通じて、学校復帰を目指す意欲の高まりにつながった。不登校支援研究推進校を3年間指定し、その成果を不登校支援マニュアルに反映させた。
令和6年度の 課 題	引き続き、教師の声かけ、アンケート調査を通じて、いじめの積極的な認知、対応に取り組む。また、いじめの指導を通じて、自身の行動を振り返り、有意義な学校生活が送れるよう共感的理解を促す指導を行う。 今年度作成した不登校児童生徒が相談・指導を受ける民間施設についてのガイドラインに基づいて、近隣の民間施設と情報共有をすすめる。

施策体系コード	Ⅱ－（１）－③	担当課	学校教育課
施 策	③教職員の働きがいのある職場づくり		
取 組	取組１ ハラスメント防止		
	取組２ 教職員の業務量の適切な管理		
令和5年度の 取組内容	市立学校全教職員を対象に、体罰ハラスメント防止研修（ビデオ・オンデマンド研修）を1回行った。 働き方改革（業務改善）推進委員会を2回、ICT活用働き方改革（業務改善）推進委員会を1回実施した。全学校で定時退勤日、ノー会議デーを設定した。出退勤の記録簿については、全教員の記録を把握し、衛生推進者及び管理者により市教育委員会へ報告されている。教職員超過勤務縮減に向けて、定時退勤の励行、計画的な業務執行等を管理職より呼びかけた。また、スクール・サポート・スタッフは全学校11名配置、部活動指導員は12名配置できた。さらに、緊急メール配信システムに代わり、学校保護者連絡ツール tetoru を導入した。		
令和5年度の 取組成果	定期的にハラスメント防止研修会を開催することで、研修内容の積み上げが図られ、今年度は、「多様性の理解」について研修し、教員の人権意識を高めた。 学校保護者連絡ツールの導入により、保護者から欠席連絡がメールでできるため、朝の電話対応が減った。また、文書添付ができるため学校通信や必要な文書を保護者に直接届けることができるようになった。 働き方改革（業務改善）推進委員会では、全職種の方の意見を聞き、働きやすい職場環境を推進することができた。スクール・サポート・スタッフの職務が教員に浸透し、協働的に働ける体制ができている。また、働き方改革について、教員の意識が高くなってきている。		

令和6年度の課題	定時退勤日の設定時間は、徐々に退勤時間に近づけるようにする。継続して意識改革を進めると同時に、超過勤務時間の減少に努める。また、業務スタイルの見直しを行い、各学校において働き方について課題意識をもつ。
----------	--

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－（１）－②		学校生活実態把握調査に困ったことを書く延べ人数 （学校生活実態把握調査（市）） ※毎学期に調査				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(人)		620	630	640	650	660
実 績(人)	608	621	711	675		
施策体系コード Ⅱ－（１）－①②③		管理職研修の回数 ※市教委主催の校長、教頭対象研修				
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(回)		20	20	20	20	20
実 績(回)	20	27	29	26		
施策体系コード Ⅱ－（１）－①		若手教員研修参加者率 （対象：2～6年目、臨時講師30歳未満）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		50.0	53.0	56.0	59.0	62.0
実 績(%)	47.0	27.5	39.5	57.7		
施策体系コード Ⅱ－（１）－③		スクール・サポート・スタッフ配置人数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(人)		11	10	10	6	6
実 績(人)	0	11	11	11		
施策体系コード Ⅱ－（１）－③		部活動指導員配置人数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(人)		8	12	16	20	24
実 績(人)	0	8	9	12		

基本的方向（２）家庭・地域の力を生かした教育の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（２）家庭・地域の力を生かした教育の充実				総合評価		B	
●学校や市の研修会に参加した保護者の割合 （保護者アンケート（市））							
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値（％）		40. 0	50. 0	60. 0	70. 0	70. 0	
実 績（％）	—	27. 2	24. 1	48. 9			
達成状況		—	↓	↑			
●親子活動、ひろば活動等の参加者が、楽しい・良かったと感じた割合 （参加者アンケート（市））							
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値（％）		80. 0	85. 0	85. 0	85. 0	85. 0	
実 績（％）	—	99. 1	99. 1	100. 0			
達成状況		☆	☆	☆			
●オープンスクールなどの学校行事や学校でのボランティア活動に参加する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））							
年 度	基 準 値 （令和２年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値（％）		—	50. 0	—	—	53. 0	
実 績（％）	45. 7	—	45. 7	—			
達成状況		—	→	—			
●青少年の補導活動や地域子ども見守り隊などの活動に参加する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））							
年 度	基 準 値 （令和２年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値（％）		—	32. 0	—	—	33. 0	
実 績（％）	28. 0	—	30. 9	—			
達成状況		—	↑	—			

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（２）－①	担当課	学校教育課
施 策	① 親の学びの機会の提供と保護者支援		
取 組	取組 1 学校と家庭の連携の促進		
	取組 2 子育ての不安を抱える家庭への支援		
令和5年度の 取組内容	学校と家庭の情報共有アプリ（tetoru）を導入して、学校と家庭との連絡だけでなく、地域との情報共有も円滑に行うことができた。 情報モラル研修会を各学校で実施し、保護者も参加できる機会を作ったり（7校2,202名参加 12月末現在）、警察と連携して交通安全や違法薬物の注意喚起を行ったりすることで、家庭や地域の教育力を向上させる取組を行った。 保護者からの相談には、担任だけでなく、学年教職員による協働的支援により、信頼関係の構築を図った。		
令和5年度の 取組成果	tetoru で学校から保護者への健康観察の依頼や情報発信、保護者から学校へ欠席連絡や問合せが手軽に行えたことにより、円滑に情報を共有することができた。 情報モラル研修会では、早い発達段階から家庭と連携する必要があることから、対象を小学生中学年からにすることで、早期啓発を推進できた。保護者がネットや人権について学習することで、毎月のネット監視パトロールでのモニタリング報告では、トラブルに至る報告が少なくなっている。 学校だけで対応が難しい事案は、教育委員会や弁護士相談を活用するなど、関係機関の支援を受けながら、困っている子どもや保護者に寄り添って支援している。不登校に関する相談は、早期に適応指導教室担当者とともに対応し、学校以外の子どもの学びの場を確保した。		
令和6年度の 課 題	複雑な社会情勢が続くため、子どもや保護者の悩みも多様化することが予想される。子どもを中心に考えて、保護者の思いに寄り添った相談体制を整える必要がある。オンラインを活用した手軽に学べたり、啓発できたりする機会を設定する。		

施策体系コード	Ⅱ－（２）－②	担当課	こども教育課
施 策	② 子育て相談・子育て支援の充実		
取 組	取組 1 子育て親子の交流と育児相談・情報提供		
	取組 2 「子育て」と「子育て」を支える講座の実施		
令和5年度の 取組内容	児童館等において、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談を実施するとともに、かとう子育てねっとを活用し、情報提供を行った。 子育て及び子育て支援に関する講座等の実施（125回）と子育てサークルの活動を支援した。		
令和5年度の 取組成果	子育て中の親子の相互交流や子育ての不安・悩みの相談を継続して行うとともに、親として成長するための学びの機会を提供することで、子育ての不安感、負担感の軽減につながった。		
令和6年度の 課 題	児童館等において、引き続き子育て中の親子の相互交流や育児相談を実施し、子育ての孤立化や子育ての不安感、負担感の軽減を図る。		

施策体系コード	Ⅱ－（２）－③	担当課	生涯学習課
施 策	③ 学校・家庭・地域の連携と協働		
取 組	取組 1 加東市連合PTA研修会の開催		
	取組 2 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援		
令和5年度の 取組内容	加東市連合PTAの研修会を1回、子育て応援ネット推進連絡会で地域交流を図る「昔遊び&スポーツ大会」及び子育て関係の講演会2回を開催したほか、小学生		

	チャレンジスクール事業では、伝統文化、福祉体験、創作体験、野外活動（延べ 647 名参加）を実施し、地域子ども教室を市内 11 会場（延べ 5,939 名参加）で実施した。 ノーベル大賞では、応募内容に物理化学や環境問題といった身近な自然環境の題材を受け入れるなど、子どもの自由な発想を生かせるよう募集要項を改め、40 作品の応募があった。
令和 5 年度の 取組成果	加東市連合 P T A 研修会においては、保護者の意見を取り入れ、講師や講演内容を検討し、「楽しく学ぶ 令和の思春期」と題して、保護者のニーズに沿った内容にすることで、より有意義な学ぶ機会をもつことができた。 子育て応援ネット推進連絡会の「昔遊び&スポーツ大会」では、昔遊びやニュースポーツを通じて地域と三世代間での交流を図り、子どもと大人が一緒に参加でき、男性も含め参加者を増やすことができた。 小学生チャレンジスクール事業については、アンケート結果から参加者の満足度は高く、体験活動を通して、学校外の異年齢の子どもたちが交流することで、社会性や自主性の向上につながった。 地域子ども教室では、多様な年齢、地域の方と幅広く関わることで、人間関係、ルール・マナー、仲間づくり等の術を学ぶことができた。 また、生涯学習サポーター倶楽部登録の講師と連携し、小学生チャレンジスクール(鯉のぼりづくり、プログラミング、SDG s、工作等)や地域子ども教室(踊り体験・バルーンアート等)において、子どもたちに体験活動の機会を提供することができた。 ノーベル大賞では、テーマを『昆虫の調べ方とまとめ方』～今、里山のチョウが危ない!!～と題し、人と自然の博物館研究員から講演をいただき、子どもたちの研究意欲を高めることができた。
令和 6 年度の 課 題	加東市連合 P T A をはじめ、子育て応援ネット推進連絡会の事業において、社会の情勢に合わせて事業を展開し、工夫して取り組んでいく。 小学生チャレンジスクール事業については、兵庫教育大学をはじめ、他の団体との連携による事業、魅力ある体験の場を提供することで、新規の参加者を確保していく。 地域子ども教室の指導者については、今後も生涯学習サポーター倶楽部と連携を図り、指導者を確保するだけでなく、知識や経験を生かした内容を活動に盛り込み、魅力ある教室運営を引き続き取り組んでいく。 ノーベル大賞については、より多くの子どもたちに研究することの楽しさを伝えるとともに、応募作品を増やす取組が必要である。

施策体系コード	Ⅱ－（２）－④	担当課	学校教育課・小中一貫教育推進室
施 策	④ 地域とともにある学校づくり		
取 組	取組 1 地域と連携・協働による学校運営		
	取組 2 開かれた教育課程の推進		
	取組 3 「かとう学」によるふるさと意識の醸成		
	取組 4 コミュニティ・スクールとしての新しい学校づくり		
令和 5 年度の 取組内容	東条学園小中学校において、年間 5 回の学校運営協議会を開催し、地域住民・保護者・教員が共に目指す子ども像を共有し、地域とともにある学校づくりに努めた。社地域や滝野地域においても学校評議員の意見や保護者アンケートにより、地域や家庭からの意見を生かし、学校評価することで教育活動の改善に取り組んだ。 学校だより、ホームページ及び KCV によって、学校の様子や取組を伝えるように努めた。ふるさと学習「かとう学」副読本を活用した、授業実践を推進することで、		

	ふるさと意識の醸成を図った。
令和5年度の 取組成果	東条学園小中学校では、学校運営協議会で子どもの姿をもとに、目指す方向性を熟議することで、地域としてどのような関わりができるかを共有し、具体的な取組ができた。また、「地域とともにある学校づくり」を目指し、地域学校協働本部と連携し、「東条学園応援サポーター」を募集し、学習支援や環境整備、見守り活動への参画を推進した。 感染拡大防止の対策を取りながら学校行事や学校オープンなどを開催し、できる限り学校の取組と子どもの成長を知らせた。 ふるさと学習「かとう学」の推進により、各教科の指導内容とふるさと加東との関連が図られた。
令和6年度の 課 題	地域学校協働活動のすそ野を広げるとともに、さらなる充実に向け、活動の周知を図る。また、社地域においても、地域と学校が共に学校運営について考え、協働的な教育を創るコミュニティ・スクール（学校運営協議会が設置する学校）設立に向けて準備を進める。 コロナ禍において、学校オープンや行事が制限される中でも、引き続きできることを工夫して実施し、情報発信に努める。 ふるさと学習「かとう学」副読本のさらなる活用を図ることで、ふるさと意識を醸成する。

施策体系コード	Ⅱ－（２）－⑤	担当課	学校教育課・青少年センター
施 策	⑤ 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり		
取 組	取組１ 地域での安心・安全を見守る体制づくり		
	取組２ 地域での健全育成を推進する体制づくり		
令和5年度の 取組内容	各小・中・義務教育学校へ、最新の交通安全・防犯情報やインターネット利用状況を周知し、地域と連携して子どもを見守る体制を構築した。 不審者情報等については、通報等の連絡確認後、迅速に防犯メール等で注意喚起し、青パトによるパトロールを強化した。 児童生徒を取り巻く有害なインターネット利用状況を把握するため、定期的にネットパトロールを実施し、危険な行為について注意喚起した。また、個人が特定される行為については、各校と連携し、個別指導した。 学校・警察連絡会を長期休業前、年間２回開催し、情報共有を図った。 通学路安全プログラムを実施し、市内各学校園（兵庫教育大学附属小・中学校、こども園・保育園含む）の点検で挙げられた危険個所の点検を行った。		
令和5年度の 取組成果	安全情報を定期的かつ効果的に発信することで、学校・家庭・地域と連携した見守り活動の実施につなげるなど、具体的に交通安全、防犯に対する注意喚起ができた。 また、青少年補導委員へ情報提供することで、日常の見守り活動に対する意識向上が図られた。 ネットパトロールで得た最新の情報をもとに、タイミングを逃すことなく、児童生徒への的確な指導を行うことができた。情報モラルについては、最新の情報をもとに児童生徒に身近に迫る問題として、具体的な指導をすることができた。 学校・警察連絡会を継続開催したことで、学校・警察・教育委員会の連携を強化し、個別対応が迅速にできるようになった。 通学路安全プログラムでは、交通安全と防犯の両面での安全について、関係機関とともに５日間かけて現地で７４か所の安全対策を検討することができた。そのうち、社地域の通学路１９か所を点検した。点検結果を通学路安全推進会議、ホームページで報告した。		

令和6年度の 課 題	最新の情報を発信し、緊急対応時に役立つ知識の更なる周知を図る。登下校の安全については、関係機関との連携を強化し、地域と協働した見守り活動を継続して行う。 通学路安全プログラムでは、小中一貫校の開校に向けた新しい通学路についても点検ができるよう継続して進める。
-----------------------	---

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－（２）－②		児童館等の来館者数（子育て中の親子の交流の場の利用状況） （児童館事業報告（市））				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		43,500	43,500	71,000	71,800	72,500
実 績（人）	72,259	37,589	56,272	62,890		
施策体系コード Ⅱ－（２）－②		「かとう子育てねっと」を活用した講座等の情報提供数 （かとう子育てねっと運営状況（市））				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（件）		160	160	160	160	160
実 績（件）	157	156	176	157		
施策体系コード Ⅱ－（２）－②		児童館等での子育て及び子育て支援に関する講座等の実施回数 （児童館事業報告（市））				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（回）		70	70	75	75	80
実 績（回）	81	95	117	125		
施策体系コード Ⅱ－（２）－③		小学生チャレンジスクールへ年に１回以上参加した児童数 （参加者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		330	365	400	435	470
実 績（人）	290	188	275	285		
施策体系コード Ⅱ－（２）－③		地域子ども教室への延べ参加児童数 （登録カード）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		8,299	8,299	8,299	8,299	8,299
実 績（人）	8,299	2,399	3,978	5,939		
施策体系コード Ⅱ－（２）－④		オープンスクールを年間３回以上実施した学校 （学校実施調査）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（校）		10	10	10	6	6
実 績（校）	12	10	10	10		
施策体系コード Ⅱ－（２）－①④		保護者、地域との研修会等の実施学校数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（校）		10	10	10	6	6
実 績（校）	12	5	8	10		

基本的方向（３）学校施設の整備と就学支援

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（３）学校施設の整備と就学支援				総合評価	B	
●学校教育環境の整備充実に満足している市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	22.0	—	—	24.0
実 績(%)	19.9	—	26.6	—		
達成状況		—	☆	—		

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（３）－①	担当課	小中一貫教育推進室
施 策	①小中一貫校開校に向けた準備と施設の整備		
取 組	取組１ 開校準備委員会の設置・運営		
	取組２ 東条地域小中一貫校の整備		
	取組３ 社地域、滝野地域小中一貫校の整備		
令和5年度の 取組内容	社地域小中一貫校については、令和4年度に引き続き小中一貫校建設工事を実施し、新体育館に必要な備品を購入した。また、開校準備委員会では、通学方法の変更、スクールバス乗降場所、徒歩通学路について協議を行った。 滝野地域小中一貫校については、小中一貫校に必要な用地を確保するため、地権者と用地交渉を行うとともに、小中一貫校基本設計に着手した。また、開校準備委員会では、開校時期、小中一貫校基本設計、通学方法の変更、スクールバス乗降場所について協議を行った。		
令和5年度の 取組成果	社地域小中一貫校については、小中一貫校建設工事を進め、令和5年12月に新体育館が完成し、供用を開始した。 また、開校準備委員会において、通学方法の変更、スクールバスの乗降場所、徒歩通学路について協議を行い、教育委員会で決定した。 滝野地域小中一貫校については、必要な用地の用地取得、物件移転補償契約が完了した。また、小中一貫校基本設計を作成するにあたり、開校準備委員会や教職員と協議を行い、基本設計をまとめた。開校準備委員会においては、開校時期、通学方法の変更、スクールバスの乗降場所について協議を行い、教育委員会で決定した。開校時期については、当初、令和9年度の開校としていたが、工事を2箇年で実施するより3箇年で実施する方が、工事中の学校生活への影響が少なく、生徒の安全を確保できるため、令和10年度の開校に変更した。		
令和6年度の 課 題	社地域小中一貫校整備事業については、令和5年度に引き続き小中一貫校建設工事を進めるほか、既存校舎棟の長寿命化改修工事を実施する。また、開校に必要な備品等の購入を順次進める。 滝野地域小中一貫校整備事業については、令和5年度の基本設計を踏まえて実施設計を進めるほか、先行造成工事に着手する。また、開校準備委員会では、徒歩通学路、滝野地域小中一貫の愛称等について協議を行い、地域と一丸となって開校をめざす。		

施策体系コード	Ⅱ－（３）－②	担当課	教育総務課
施 策	②学校教育施設の改修や教材等の環境整備		
取 組	取組１ 既存施設の改修		
	取組２ ＩＣＴ環境の維持管理		
令和５年度の 取組内容	滝野東及び滝野南小学校の耐力度調査を実施するとともに、点検により必要となった防火対象設備等の修繕を行った。加えて、施設の老朽化や設備の故障等に対応するための修繕等を実施した。 東条学園小中学校においては、授業、部活で使用するテニスコートの整備に係る実施設計、工事発注を行った。 ＩＣＴ環境については、各種システム設定や機器トラブル等において、ＩＣＴ機器管理支援員により迅速かつきめ細かな対応を行った。また、授業で活用する書画カメラを導入した。 校務センターサーバクラウドの更新では、サーバーの集約化と適切な更新を行った。		
令和５年度の 取組成果	耐力度調査の結果により、閉校する滝野地域小学校施設の利活用検討資料として活用できた。また、防火対象施設の修繕及び老朽施設の修繕等の実施により、学校教育環境の改善が図られた。 ＩＣＴ環境においては、ＩＣＴ機器管理支援員の支援により、トラブル等の解消や教職員が行う業務の効率化、円滑化が図られた。また、書画カメラの導入により、効率的かつ効果的な授業の実施が図られた。加えて、集約化したサーバーの更新によりＩＣＴ機器の維持管理の簡素化、効率化が図られた。		
令和６年度の 課 題	学校施設の適正な維持管理においては、小中一貫校整備を見据えた効果的かつ効率的な修繕等に努めるとともに、授業中の熱中症対策として、屋内運動場の空調設備の整備に取り組む。 閉校となる学校跡地の整理にあたり、地権者や関係部署等との協議、調整を必要とする。 教材等の環境整備においては、４年に１度の教科書改訂に伴う教師用教科書及び指導書の円滑な配備を進める。 ＩＣＴ環境の整備においては、デジタル教科書等の利用環境の整備、また高速処理が可能な端末機器への更新による教育環境の整備により、教師の働き方改革の推進を図りつつ、更なる情報セキュリティ対策の強化に取り組む必要がある。		

施策体系コード	Ⅱ－（３）－③	担当課	教育総務課・学校教育課
施 策	③教育機会の確保と就学のための支援		
取 組	取組１ 就学の援助		
	取組２ 外国人児童生徒への支援		
令和５年度の 取組内容	支給申請に必要な書類添付の手続きを簡素化し、就学援助事業では延べ 512 人（内、入学準備金 102 人）、就学奨励事業では延べ 56 人に、就学に必要な費用の一部を支給した。更に、国の交付金を活用し、２学期、３学期の給食費を無償化した。 遠距離通学の児童生徒に対し、スクールバス（鴨川地域 1 台、東条学園小中学校 4 台）を運行するとともに、新校舎供用開始から 1 年を経過した東条学園小中学校の通学方法について、通学状況を調査し検証した結果、日没までの帰宅時間と熱中症のリスク軽減の観点から、スクールバスの利用地区を学校から半径 3 k m 以上から 2 k m 以上に変更した。 また、令和５年度から自転車通学となる中学生 273 人に対し、ヘルメット購入費の半額を助成した。 外国人児童生徒等への対応として多文化共生サポーターを学校へ派遣（派遣人数		

	4名)したほか、兵庫教育大学と連携して、こども日本語教室の開催や日本語支援を1小学校・1中学校で実施した。
令和5年度の 取組成果	就学援助及び就学奨励事業における申請手続きの簡素化により、申請者の負担を軽減し円滑な支給事務を推進できた。また、給食費を無償化することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減できた。 東条学園小中学校の通学方法を変更したことで、遠距離通学の児童の通学時の負担軽減と、より安全安心な通学を確保するとともに、今後開校を予定している社地域や滝野地域に対して通学方法の基準を示すことができた。 多文化共生サポーターやこども日本語支援員を派遣することで、外国人児童生徒・保護者と教員のコミュニケーションの円滑化や生活適応、学習支援、心の安定を図ることができた。また、加東市立学校に在籍する外国人児童生徒等の学校生活上の様々な課題の解決に向け協議し、効果的な支援に資するため、「加東市外国人児童生徒等支援連絡協議会」を設置した。
令和6年度の 課 題	児童生徒の保護者に対して、国等の制度も活用し、継続して子育て世帯への経済的支援を継続する必要がある。 引き続き遠距離通学の児童生徒の負担軽減に努めるとともに、令和7年4月に開校する社学園のスクールバスの円滑な配備に向け、関係機関との協議、調整が必要となる。 多文化共生サポーターの派遣や日本語支援を継続し、外国人児童生徒の学習支援等を充実する必要がある。また、外国人児童生徒の受入れや日本語指導の充実を図るため、「外国人児童生徒等支援連絡協議会」を引き続き開催し、関係機関と一体となって、支援体制を構築する必要がある。

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－(3)－①		小中一貫校の開校状況【累計】 (総合計画におけるまちづくり指標)				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(校)		1	1	1	1	2
実 績(校)	—	1	1	1		

施策体系コード Ⅱ－(3)－②		I C T 環境（学習者用端末一人1台）の更新				
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		更新 維持管理	更新 維持管理	維持管理	維持管理	更新 維持管理
実 績	整備完了	70 台更新	600 台更新	—		

施策体系コード Ⅱ－(3)－③		チラシ、ホームページによる就学援助制度の周知回数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(回)		4	4	4	4	4
実 績(回)	4	5	5	4		

基本方針Ⅲ 人生 100 年時代の到来を見すえた生涯学習の推進

基本的方向（１）多様な学習機会の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（１）多様な学習機会の充実			総合評価		D	
●高齢者大学での学びが役立った、生きがいづくりにつながったと回答した人の割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	—	96.6	—		
達成状況		—	☆	—		
●成人を対象とした講座の内容が役立ったと回答した人の割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	98.6	100.0	—		
達成状況		☆	☆	—		
●参加した教室等の内容がよかったと回答した子どもの割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	100.0	96.8	—		
達成状況		—	☆	—		

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（１）－①	担当課	生涯学習課
施 策	①ライフステージに応じた学びの充実		
取 組	取組 1 高齢者大学の実施		
	取組 2 成人を対象とした講座の開催		
	取組 3 社会教育の振興への支援		
	取組 4 加東遺産講座		
	取組 5 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援（再掲）		
	取組 6 青少年健全育成への支援		
令和５年度の 取組内容	高齢者大学は、合同講座５回、教養講座４回、スキルアップ講座９回、３年ぶりの開催となった館外研修を実施し、また、成人学習事業は、茶道教室、文学講座、料理教室を実施した。 加東遺産講座は、令和２年度に改訂したガイドマップを用いて２回開催し、市の歴史文化を紹介した。 一方、団体主導による自主的かつ主体的な活動を支援するため、社会教育の振興への支援として、加東市連合婦人会及び加東市連合ＰＴＡに補助金を交付したほか、青少年健全育成への支援として、ボーイスカウト加東第５団及び加東市子ども会育成連絡協議会に補助金を交付した。		
令和５年度の 取組成果	高齢者大学では、実施方法を工夫し、全課程を実施することができ、学生のニーズに応えることができた。 成人学習事業では、市民の様々なニーズに合わせ、市民の楽しみや生きがいが見いだせるような教室が開催できた。 加東遺産講座では、地域の歴史に根付いた文化財や史跡を解説することで人々の営みを振り返り、歴史遺産への造詣を深め、故郷を再認識する一助となった。 加東市連合ＰＴＡ等の各種団体において、各団体の趣旨に基づき、事業を実施できたことで、社会教育の振興につながった。		
令和６年度の 課 題	高齢者大学では、新たな入学生の創出に向け、魅力ある高齢者大学となるようアイデアを募り、楽しく学べる合同講座、教養講座、スキルアップ講座、館外研修を計画し、学生が参加したくなるような取組を検討していく。 成人学習事業では、人気の高い文学講座を継続するとともに、応募の少なかった講座については、内容・開催時期を見直し、より充実した事業となるように取り組んでいく。 加東遺産講座への市内在住者に対する啓発を強化し、座学のみならず屋外での見学会等を企画することにより郷土史についての関心を高め、地域への愛着を育んでいく必要がある。また、地域の活性化に繋げるため市外からの参加者も積極的に受入れる。 加東市連合ＰＴＡ等の活動については、事務局からも新たな取組を提案するなど、主体的に活動していけるように働きかけていく。		

※ 「取組 5 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援（再掲）」については、基本方針Ⅱ 基本的方向（２）の「施策③ 学校・家庭・地域の連携と協働」の取組 2 を参照。

施策体系コード	Ⅲ－（１）－②	担当課	生涯学習課
施 策	②学習活動の支援と担い手の育成		
取 組	取組 1 サークル活動の実施・支援		
	取組 2 生涯学習サポーター倶楽部の充実		
令和５年度の 取組内容	公民館等の登録団体として社公民館（27 団体）、明治館（7 団体）、滝野公民館（19 団体）、さんあいセンター（32 団体）、東条公民館（12 団体）、コミュニティセンタ		

	一東条会館（13 団体）ごとに登録があり、継続した活動を実施している。 生涯学習サポーター倶楽部への登録促進のために、各種団体（文化連盟や公民館サークル）や兵庫教育大学のボランティアステーションとの連携に努め、生涯学習活動を支援する立場での参画を促した。
令和5年度の 取組成果	公民館等の登録団体のうち、条件を満たした団体が施設の年間予約や使用料の減免を受けることができる制度を活用し、サークル活動を支援した。 また、公民館等の登録団体の発表の機会の一つとして、市ケーブルテレビを活用して作品等を放映するなど、市民への周知を図った結果、参加団体及び来館者との交流につながり、地域のコミュニケーションを深めることができた。 生涯学習サポーター倶楽部に登録していただいている指導者や講師の方の知識や経験を生かし、小学生チャレンジスクールや地域子ども教室の際に、さまざまな体験活動の機会を提供することができ、活動が充実した。
令和6年度の 課 題	公民館等の登録団体が継続して活動できるよう、事業実施の手法について引き続き支援し、集い・憩いの観点からも活動しやすいよう支援を行っていく。 生涯学習サポーター倶楽部の指導者・講師として登録していただいている方は、少しずつ増えているが、活動機会の提供につなげていくために、生涯学習サポーター倶楽部の取組についての周知を行い、活動機会を増やしていく。

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（１）－①		高齢者大学入学者数 （入学者名簿）				
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（人）		328	334	340	346	352
実 績（人）	322	220	205	203		
施策体系コード Ⅲ－（１）－②		サークル活動団体数及びイベント回数 （対象団体及びイベント開催調査）				
年 度	基 準 値 （令和2年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標 値	団体数 （団体）	112	139	139	139	139
	イベント （回）	7	7	7	7	7
実 績	団体数 （団体）	129	115	110		
	イベント （回）	7	2	4	3	
施策体系コード Ⅲ－（１）－②		生涯学習サポーター倶楽部への登録者数及び登録団体数				
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目 標 値	登録者数 （人）	300	309	318	327	336
	団体数 （団体）	1	2	3	4	5
実 績	登録者数 （人）	—	311	450		
	団体数 （団体）	—	5	15		

基本的方向（２）人権教育・啓発の推進

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（２）人権教育・啓発の推進			総合評価		C	
●人権を日常的に意識している市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	78.7	—	—	80.0
実 績(%)	77.3	—	80.6	—		
達成状況		—	◎	—		

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（２）－①	担当課	人権協働課
施 策	① 地域社会における人権教育・啓発の推進		
取 組	取組1 市民の学習活動の支援		
	取組2 地域の特性を活かした人権学習の推進		
	取組3 加東市人権・同和教育研究協議会の活動支援		
	取組4 人権に関する講演会等の開催		
令和5年度の 取組内容	第17期加東市民人権講座や人権啓発講演会等を実施したほか、加東市人権・同和教育研究協議会（市同教）と連携し、地区住民学習や団体別研修を開催した。 また、市ケーブルテレビでの人権啓発番組の放送や人権啓発情報誌「夢きらめいて」を発行し、広く市民への啓発も行った。		
令和5年度の 取組成果	講演会（第17期加東市民人権講座：3回、人権啓発講演会：1回）を実施したほか、広域隣保活動事業でも各種講座を積極的に実施した。 また、市同教の地区住民学習会では、人権啓発DVDや動画視聴、資料配布など複数の学習方法を提案し、昨年より多くの地区（96地区中92地区）において人権啓発推進員が中心となって取り組んでいただき、人権学習を推進することができた。		
令和6年度の 課 題	あらゆる人権課題に対する教育・啓発に積極的に取り組むことが重要であり、成果と課題を検証しながら、引き続き各事業を実施していく。 また、新型コロナの影響や価値観の多様化等により関係性が変化する地域社会において、より効果的な人権教育・啓発の方法・あり方を模索する必要がある。		

施策体系コード	Ⅲ－（２）－②	担当課	人権協働課
施 策	② 職場における人権教育・啓発の推進		
取 組	取組1 加東市企業人権教育協議会の活動支援		
令和5年度の 取組内容	市内の91事業所が加盟する加東市企業人権教育協議会では、人権尊重意識の高い職場づくりのため、社員を対象とした人権研修を年間5回（うち1回は「市民公開講座」）実施しており、人権協働課はその事務局として、協議会の運営や研修会の企画運営を支援している。 令和5年度は、ハラスメントやインターネットにおける人権侵害、メンタルヘルス等をテーマに5回の研修を実施した。		

令和5年度の 取組成果	5回の研修会を実施し、人権を尊重した明るい職場づくりについて認識を深めることができた。そのうち1回については、市民も対象とした市民公開講座として実施し、会員事業所の社員のほか、多くの市民に参加いただいた。
令和6年度の 課 題	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後においても、コロナ禍の影響が長引き、集合型研修の参加者が増加しない状況が続いているため、積極的な広報・周知を図るとともに、開催日程や開催方法について工夫する必要がある。 また、協議会の活動目的・内容等を広くPRし、新規加入を促進する必要がある。

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（２）－①		人権教育・啓発のための講演会等への子育て世代参加率 （総合計画におけるまちづくり指標）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（％）		14.0	15.0	16.0	17.0	18.0
実 績（％）	11.2	26.0	21.0	23.0		
施策体系コード Ⅲ－（２）－②		加東市企業人権教育協議会への加入事業所数 （第3次加東市人権尊重のまちづくり実施計画の取組指標）				
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（者）		93	95	95	97	97
実 績（者）	93	91	91	91		

基本的方向（３）文化芸術の振興

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（３）文化芸術の振興		総合評価				
●芸術・文化に関する施策が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））		D				
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	67.0	—	—	68.0
実 績(%)	65.9	—	69.2	—		
達成状況		—	◎	—		

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（３）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 文化芸術活動の継承・創造		
取 組	取組１ 文化芸術活動の場及び体験できる機会の提供		
	取組２ 文化賞表彰及び文化芸術賞賜金の授与		
	取組３ 後継者育成への支援		
令和5年度の 取組内容	文化振興を図るため、加東市文化連盟、加東文化振興財団及び新しい風かとうを中心に各種文化芸術事業等を実施した。 加東市文化連盟においては、公募美術展への支援、こども絵画展の実施など、文化芸術分野において自己の活動を通じ芸術文化に接する機会を提供した。 市民がレベルの高い演奏に触れる機会を提供するため、東条文化会館で第34回日本木管コンクール（クラリネット部門）を開催した。開催にあたっては、WEB申込、WEB審査といった手法も引き続き取り入れ、多くの方が参加しやすいよう工夫した。 加東市文化祭については、加東市文化連盟祭及び加東市秋のフェスティバルと同時に開催でき、多くの市民の方に文化芸術に触れる機会を提供した。 また、文化芸術部門で優秀な成績を収めた16名、1団体（7名）及び多年にわたり文化団体役員として運営に従事し文化活動の発展に貢献した2名に対して文化賞を授与した。		
令和5年度の 取組成果	公募美術展においては、従来の受付に加え、昨年度から導入したオンライン受付を導入し、参加者の利便性を向上することができた。 日本木管コンクール（クラリネット部門）においては、申込者は121人と、前回（令和3年度）の参加者（96人）から増加した。1次予選を動画による申込・審査によって行うなど工夫をして開催し、市民にレベルの高い演奏に触れる機会を提供することで、文化芸術に対する関心を深めることができた。 日頃の成果の発表や、市の文化の育成を目指すために、加東市文化祭（サークル作品展及び子ども美術作品展）、加東市文化連盟祭（芸術発表会）を開催し、文化祭は延べ1,067人（R4:713人）、文化連盟祭は延べ1,612人（R4:758人）の来場があり、交流を深めるとともに文化の育成が図れた。		
令和6年度の 課 題	芸術・文化活動の振興を図るため、イベント等において、多世代の参加者・観覧者を集めるため、各事業に対して、より一層若い世代の参加が増える取組を企画し、		

	実施するとともに、各種団体の活動を支援し、後継者の育成に努めていく。 文化賞表彰及び文化芸術賞賜金について一般市民に広く周知し、文化芸術に関心を持つ市民の増加につなげていく。
--	---

施策体系コード	Ⅲ－（３）－②	担当課	生涯学習課
施 策	② 文化芸術団体への支援		
取 組	取組１ 文化芸術団体の育成及び活動支援		
令和５年度の 取組内容	加東市文化連盟、加東市美術協会、各文化団体に対し施設使用料を減免するなど の支援を行うことで、本市の文化芸術の活動を促進した。 加東市文化連盟は、加盟団体の活動を支援するとともに、機関紙「かとう文化」 の発行、「加東市文化連盟祭」や「加東市こども絵画展」の開催を行い、活動の発表 の場及び芸術文化に触れる機会の提供に貢献した。 加東市美術協会は、「加東市美術協会展」の開催のほか、本市主催の「加東市公募 美術展」においては、本市と連携して地域の文化芸術振興に貢献した。		
令和５年度の 取組成果	加東市文化連盟や加東市美術協会においては、文化芸術分野に関して、自己の研 鑽や生きがいづくり、市内の文化活動の受け皿としての役割を果たすとともに、他 事業との連携を通して、質の高い文化芸術に触れる機会を提供し、市民（来場者） の芸術文化に対する興味・関心や、意識の向上に貢献した。		
令和６年度の 課 題	会員の高齢化・減少といった、社会教育団体の存続・活性化が難しい状況におい て、今後、間口を広げるために、様々な団体等とより一層の連携を図ることや、若 年層の参加を促す取り組みができるように、継続して支援する。		

３ 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（３）－①		公募美術展の延べ来場者数及び応募点数 （来場者名簿及び応募者名簿）					
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目 標 値	来場(人)	2,575	2,600	2,625	2,650	2,675	
	応募(点)	443	445	448	451	454	
実 績	来場(人)	2,525	1,901	1,538	1,525		
	応募(点)	414	408	355	376		
施策体系コード Ⅲ－（３）－②		加東市文化連盟及び加東市美術協会の各団体が主催する事業への参加 人数 （各種事業の来場者名簿）					
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(人)		2,339	2,391	2,443	2,497	2,552	
実 績(人)		2,240	1,496	2,441			

基本的方向（４）文化財の保護と活用・継承

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（４）文化財の保護と活用・継承			総合評価		D	
●芸術・文化に関する施策が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	67.0	—	—	68.0
実 績(%)	65.9	—	69.2	—		
達成状況		—	◎	—		
●加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の来館者満足度 （来館者アンケート調査）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	80.6	—	—	86.6
実 績(%)	—	91.5	95.7	—		
達成状況		☆	☆	—		

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（４）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 文化財等の保存と活用		
取 組	取組１ 文化財の調査と保護活動		
	取組２ 埋蔵文化財の保護		
	取組３ 文化財に関する情報発信		
令和5年度の 取組内容	文化財の調査と保護活動では、資料（石棺材１点）の寄贈を受け、内容について調査の上で資料館にて展示を行った。 開発事業に伴う保護活動（文化財保護法に基づく試掘・立会調査・開発照会事務）を行うとともに、指定文化財の維持保存への支援事業（防火設備改修１件、指定文化財保存修理１件）を実施した。 文化財に関する情報発信では、講座や教室等を開催（８件）し、各種メディアを通して広く発信（１３回）した。		
令和5年度の 取組成果	潜在する貴重な資料の掘り起しを行い、作成された時代の文化性を垣間見ることができた。また、公開に繋げることで多方面からの関心を集めた。 開発事業に伴う調査では埋蔵文化財を適正に保護するとともに、指定文化財管理事業や同保存修理事業では文化財を継続的に保存することができた。 講座等の広報や普及啓発など文化財に関する情報発信を行うとともに、指定文化財特別公開に伴う見学会では市内外の人々が普段は見ることができない貴重な文化財に触れる機会となり、地域の歴史をより身近に感じることができた。		
令和6年度の 課 題	調査・保護事業で得た成果の公開や普及事業への活用を通じて、身近にある歴史を普及させることで、郷土への関心や愛着を高めていく。		

	埋蔵文化財について、貴重な歴史的財産が亡失することのないよう、今後も保存活動を継続しつつ、調査した成果については積極的な公開を実施する。
--	--

施策体系コード	Ⅲ－（４）－②	担当課	生涯学習課
施 策	② 加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の活用や運営		
取 組	取組１ 加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の管理運営事業		
令和５年度の 取組内容	加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家について、施設見学、教室等の開催（８件）や無料開放事業を実施（４件）し、気軽に文化に触れる機会を提供した。 無形民俗文化財の後継者育成のため、補助金を交付するとともに、技術指導や情報提供を行い、文化財の継続的な保存を支援した。		
令和５年度の 取組成果	施設環境も改善し、安全・安心かつ快適に観覧できるようにしたことで、来館者の満足度も概ね高い数値で推移した。 無形民俗文化財の後継者育成への支援については、中断していた無形民俗の復活が順次行われるようになり、文化財の伝承を絶やすことなく後継者の育成に繋げることができた。		
令和６年度の 課 題	今後、地域で行った最新の調査成果を反映させた展示の公開や魅力的な情報を発信することで来訪を誘い、歴史文化への関心を高める必要がある。また、引き続き近接する文化施設と連携し、企画展や講座等を開催することでより幅広い年齢層への普及啓発を図っていく。 無形民俗文化財の後継者育成への支援について、歴史的価値を広く浸透させ、地域内外を交えた自発的な活動を促すとともに、伝承活動を維持できる方法を引き続き模索していく。		

施策体系コード	Ⅲ－（４）－③	担当課	生涯学習課
施 策	③ 歴史文化に根差した地域の活性化		
取 組	取組１ 文化財保存を通じた地域活動への支援 取組２ 文化財による地域交流、観光資源化		
令和５年度の 取組内容	歴史文化に関する地域主催のイベントで講演や説明会を行った。 市ホームページで掲載している指定文化財の情報を更新し、歴史文化の醸成を図ることで観光への誘導や地域交流を促進した。		
令和５年度の 取組成果	地域主催のイベントにおいて地元の文化財に関する解説を加えることで、理解をより深めてもらう機会となった。 市内外の歴史を愛好する方々への継続した情報発信を行うことで、関心を途絶えさせることなく、地域交流の土壌や観光資源としての基盤をより強固にした。		
令和６年度の 課 題	地域発信による取組を恒例化させるため、積極的に支援していく。 地域の伝統行事の継続維持を促し、文化財を通じた地域内外の交流と観光流入を後押しすることで、歴史文化に根差したまちづくりを一層進め、地域興しをさらに高めていく。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（４）－①			企画展等開催数及びメディアの活用回数 （事業の開催及び啓発回数調査）				
年 度		基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値	企画展等 (回)		11	11	12	13	14
	メディア (回)		14	14	15	15	16
実績	企画展等 (回)	10	17	20	9		
	メディア (回)	14	20	19	13		
施策体系コード Ⅲ－（４）－②			加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の来館者数 （来館者名簿）				
年 度		基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）			1,380	1,450	1,475	1,500	1,525
実績（人）		1,328	672	811	516		

基本的方向（５）生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（５）生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進			総合評価		D	
●スポーツ活動の支援が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	80.0	—	—	86.0
実 績(%)	69.9	—	70.7	—		
達成状況		—	↗	—		
●スポーツ活動の支援に満足していると回答するスポーツ推進委員の割合 （スポーツ推進委員のアンケート調査）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	79.1	—	—	85.1
実 績(%)	—	—	82.8	—		
達成状況		—	◎	—		

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（５）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 生涯スポーツの振興とコミュニティづくりの支援		
取 組	取組１ 多世代交流ができる機会の提供		
	取組２ 加東伝の助マラソン大会		
	取組３ 陸上教室等の専門技術向上事業		
令和5年度の 取組内容	多世代交流の機会として、加東市わくわくウォーキングを企画し、小学生からご高齢の方までの合計116人にご参加いただき、多世代の交流機会を提供した。 また、加東伝の助マラソン大会（参加者数：978人）をはじめ、小学生陸上競技大会（参加者数：246人）、ロードレース大会（参加者数：61人）などを安全に開催した。		
令和5年度の 取組成果	多世代交流の機会となるわくわくウォーキングについては、事業名の変更や内容の充実により過去最高の参加者数となった。 参加者同士や親子の交流につながり、健康増進やコミュニティづくりにも寄与することができた。 また、加東伝の助マラソン大会などへの参加者に対しては、健康の増進や技術向上など、大会の主旨に沿った機会を提供することができた。		
令和6年度の 課 題	参加者が固定化しないように事業内容を必要に応じて見直ししながら、参加者に楽しんでいただけるよう魅力的で安全な事業の運営に取り組んでいく。 加東伝の助マラソン大会については、参加者の増加、保護者の応援者対応、運営スタッフの確保など、大会運営に工夫を凝らし実施する。		

施策体系コード	Ⅲ－（５）－②	担当課	生涯学習課
施 策	② スポーツ団体の支援		
取 組	取組１ 各種スポーツ団体等への活動支援		
	取組２ 自主的なスポーツサークルの支援		
	取組３ スポーツ賞表彰及びスポーツ賞賜金の授与		
令和５年度の 取組内容	スポーツ協会加盟 18 団体、スポーツ少年団加盟 21 団体及び体育施設公益活動登録団体等に対し、スポーツに対する取組を支援するために施設使用料の減免や施設利用調整を行った。 第 105 回全国高等学校野球選手権記念大会において、学校や市民が一体となって応援できるよう、甲子園に出場した県立社高等学校野球部の応援団体に対して補助金を交付した。 また、優秀な成績を収めた個人及び団体に対してスポーツ賞表彰及びスポーツ賞賜金を授与した。 （スポーツ賞賜金の授与 6 人・1 団体、スポーツ賞表彰 栄誉賞 5 人、功労賞 2 人、優秀賞 55 人・2 団体、奨励賞 61 人・3 団体、スポーツ協会長表彰 2 団体）		
令和５年度の 取組成果	施設使用料の減免や施設利用調整を行うことで、スポーツ活動団体やスポーツサークル等の取組を支援し、健康保持・増進、地域コミュニティの育成につなげた。 加えて、社高校野球部の応援団を支援することで多くの市民が一体化し、試合における感動を共有することができた。 また、スポーツ賞表彰を行うことで、スポーツに対する意識の向上が図れた。		
令和６年度の 課 題	令和５年度から指定管理者による体育施設の管理運営となっているが、各種スポーツ団体が継続して活動できるように指定管理者と十分な調整、連携して対応していく。 優秀な成績を収めた個人及び団体への表彰等については、積極的な対象者の情報収集に努める。		

施策体系コード	Ⅲ－（５）－③	担当課	生涯学習課
施 策	③ スポーツ等指導者の育成		
取 組	取組１ スポーツ等指導者の育成		
令和５年度の 取組内容	地区親善ソフトボール大会は雨天中止となったが、地区親善家庭バレーボール大会やふれあい球技大会、わくわくウォーキングなどをスポーツ推進委員の企画・運営により開催した。 また、スポーツ推進委員の新規加入者の募集や、地区の社会体育指導者として社会体育推進委員の選出の促進を行った。		
令和５年度の 取組成果	各事業を開催することで、スポーツ推進委員や社会体育推進委員の技能向上や、指導力の向上を図ることができた。 また、地区の社会体育推進委員については、区長会を通じて選出を依頼したが、138 人とどまった。		
令和６年度の 課 題	スポーツ推進委員が主管する各種事業の継続開催と、月例会での意見交換・ニュースポーツ研修などにより、推進委員全体の指導技能向上を図る必要がある。 また、各地区に社会体育推進委員の必要性を認識してもらえる機会を増やしていく。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（５）－①		加東伝の助マラソン大会の参加人数 （参加者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		1,660	1,670	1,680	1,690	1,700
実 績（人）	1,647	中止	910	978		
施策体系コード Ⅲ－（５）－③		スポーツ推進委員の人数 （参加者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		19	25	26	27	28
実 績（人）	18	19	18	17		
施策体系コード Ⅲ－（５）－③		社会体育推進委員の人数 （登録者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		143	185	185	185	185
実 績（人）	141	137	138	138		

基本的方向（６）社会教育施設及び社会体育施設の効率的な管理・運営

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（６）社会教育施設及び社会体育施設の効率的な管理・運営			総合評価		D	
●施設設備について満足していると回答する施設使用団体の割合 （施設使用団体アンケート調査）						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（％）		—	79.1	—	—	85.1
実 績（％）	—	—	90.0	—		
達成状況		—	☆	—		

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（６）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 施設の適切な維持管理・運営		
取 組	取組１ 適切な維持管理・運営		
令和５年度の 取組内容	社会教育施設については、地域交流センター空調設備改修工事、やしろ国際学習塾屋根防水等改修工事、滝野公民館ほか外壁・屋上防水改修工事、旧東条西小学校校舎等整備工事等を実施した。 社会体育施設については、東条第一体育館耐震・長寿命化改修及び空調設備整備工事を実施した。また、新たに社会体育施設において指定管理者制度を導入した。		
令和５年度の 取組成果	社会教育施設及び社会体育施設の改修・修繕を行うことで、市民が安全に施設を利用することができた。 社会体育施設において新たに指定管理者制度を導入し、市民サービス向上・質の高い体育施設の管理・運営に取り組めた。		
令和６年度の 課 題	社会教育施設において、改修工事を実施することから、改修期間中は利用制限があり、利用者への周知と調整が必要である。 指定管理者制度を導入している施設について、更なる市民サービス向上・質の高い施設の管理・運営を求めていく。		

３ 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（６）－①		施設使用状況 （使用者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		521,600	524,200	524,500	524,700	525,000
実 績（人）	—	368,638	462,039	446,249		

基本的方向（７）図書館サービスの充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（７）図書館サービスの充実			総合評価		B	
●貸出密度（市民一人当たりの年間貸出冊数） （公共図書館調査（日本図書館協会））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(冊)		11.3	11.4	11.5	11.6	12.0
実 績(冊)	11.1	12.9	12.6	11.4		
達成状況		◎	◎	↘		
●予約（リクエスト含む）対応件数 （公共図書館調査（日本図書館協会））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(冊)		42,900	43,200	43,500	43,800	44,100
実 績(冊)	42,624	59,548	54,087	49,901		
達成状況		◎	◎	◎		

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（７）－①	担当課	中央図書館
施 策	① 魅力ある蔵書の整備と情報発信		
取 組	取組１ 資料の収集（図書・リクエスト図書・郷土資料・雑誌等）		
	取組２ 充実した予約サービスと資料貸出の実施		
	取組３ 情報発信の拡充		
	取組４ 学校との連携		
令和５年度の 取組内容	リクエスト図書など図書館利用者の利用傾向に応じた資料の購入・収集を行った。 郷土資料の修繕時に併せて電子データを作成した。 図書館アプリ等を活用して、資料の予約・貸出が容易にできるようにした。 全館に無線ＬＡＮ（Wi-Fi）環境を整備し、館内での利用者の利便性を向上させた。 図書館だより、ケーブルテレビ、広報かとうでの情報発信に加え、図書館アプリ やインターネットを用いて迅速に情報発信した。 学級単位で求められる資料を提供した。		
令和５年度の 取組成果	スマートフォンを利用した図書館アプリにより、貸出カードが呼び出せるようになり、また、少ない手順で本が検索でき、利用者の利便性が向上した。		
令和６年度の 課 題	今後も継続して、利用者の要求に応えるリクエスト図書や利用傾向に合わせた図書館資料の購入に加え、市民自らの学びの推進になるような図書館資料を充実する必要がある。		

施策体系コード	Ⅲ－（７）－②	担当課	中央図書館
施 策	② 図書館利用の推進		
取 組	取組 1 読書活動推進事業（行事）の実施		
	取組 2 「はじめてであう絵本」「人権絵本の読み聞かせ」の実施		
	取組 3 館内施設の活用		
	取組 4 学校との連携		
	取組 5 図書館利用が困難な市民への対応		
令和５年度の 取組内容	幼児・小学生を対象にした「おはなし会」や幅広い年齢層の市民を対象とした読書活動推進事業を実施した。健康課や人権協働課と連携し、４か月児健診時に「はじめてであう絵本」、隣保館で「人権絵本の読み聞かせ」を実施した。中央図書館の内装改修工事に併せ、２階会議室・参考図書室の利用方法を見直した。学校と連携し、「おとどけ図書館」や「おでかけ図書館」を実施した。また、図書館利用が困難な市民に対して宅配サービスを開始した。館内には、拡大読書器やカート等を設置し、障害者や高齢者が利用しやすい環境を整えた。		
令和５年度の 取組成果	「おでかけ図書館」に全小学校が参加し、小学３年生全員に自身のとしょかんカードで本を借りる体験をしてもらえた。 読書活動推進事業として、初めて行う行事を立案・実施できた。 中央図書館２階会議室の使用方法を見直し、市民にくつろげる空間を提供できた。 また、２階参考図書室を開放し、利用者が自由に入れるようにした。 図書館利用が困難な利用者に対して、図書の宅配サービスが実施できた。		
令和６年度の 課 題	「はじめてであう絵本」でその場限りの体験だけではなく、家庭でも赤ちゃんに読み聞かせをしてもらえるように、絵本などのプレゼントを含む「ブックスタート事業」を始める必要がある。 図書館利用困難者に対して、さらに図書の宅配サービスを充実させるよう努める。		

３ 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（７）－①		予約件数に占める購入冊数の割合 （公共図書館調査（兵庫県立図書館））				
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（％）		4.2	4.4	4.6	4.7	5.0
実 績（％）	3.8	2.7	2.3	2.4		
施策体系コード Ⅲ－（７）－②		読書活動推進事業（ヨミカツ！）の実施回数 （加東市図書館年報）				
年 度	基 準 値 （令和２年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（回）		8	8	9	9	10
実 績（回）	7	13	14	16		

評 価 委 員 所 見

評価委員

所 見	
こども園・学校教育	わくわく英語村への参加者の増加や英語検定チャレンジの割合が増加している。このように、英語でのコミュニケーション能力を向上しようとする生徒が増えていることから、英語教育の充実がうまく図られていることが分かる。 一人1台パソコンの活用による協働的なまた個別的な学びが進められているが、一般社会では、スマートフォン・SNSの利用が増加し、様々な問題が発生している。その中で被害に合わないだけでなく、加害者にもならないよう、先手を打った情報モラルの学習がさらに重要になってくると考える。
社会教育	中央図書館において、会議室等の使用を市民に提供や、図書館利用が困難な人に対して図書の宅配サービスなど図書館利用の推進が図られていると感じる。 資料編から、社会教育における各種大会参加者数や施設利用者数は、コロナ禍の3年間があり、回復していない状況だが、気軽に参加できる種目、健康的で楽しい種目へとシフトしているように思えるので、それに対応するような種目・内容を企画・運営していくことが必要と考えられる。
教育行政	資料編から、この2年間をみると不登校児童生徒の数は、100人を超え依然として高い数値になっている。学校生活実態把握調査などで、いじめ・不登校等への早期対応のための相談しやすい環境づくりが進められているが、いじめや不登校要因の認識が学校と児童生徒・保護者と開きがあり、効果が現れにくいことも考えられる。これについて焦点化した調査で把握する必要性を感じる。 適応指導教室を3教室に増やし、通う児童生徒の数が約3倍になっている。それには関係機関からの援助があり、家から出て適応指導教室に通うことができるようになったためで、学校復帰へつながる1歩になっている。さらに、ガイドラインに基づいて、不登校支援推進校の指定や民間施設との連携により学校復帰へ向けた取組を推進していくことを望む。

総 評
16 の基本的方向ごとに点検評価するに当たりPDCAサイクルの考え方によるやり方は、各施策の改善や推進に必ず役立つものと考ええる。 成果指標の目標値は数値で示されていて、分かりやすくなっているが、実績値だけでは評価しにくいこともある。例えば、各事業への参加者や出席者などの声をアンケートなどで集めて、おもな市民の声として資料提供があれば、中身のある評価と次年度への課題設定につながるのではないかと考える。

評 価 委 員 所 見

評価委員

所 見	
こども園・学校教育	取組内容や成果に関する記述から、各施策に順調に取り組まれていることは理解できる。ただ、成果指標の達成状況を見ていくと、心配なこと・次年度以降に力を入れてほしい点（学校の授業以外で、平日に1時間以上学習する児童生徒の割合・収集した情報を整理して、発表資料を作成することが得意であると答える児童生徒の割合・学校生活に満足する児童生徒の割合がかなり低い）があり、今一度、居心地の良い学校、意味のある学びを保証する学校となるよう努めてほしい。
社会教育	「人生100年時代の到来を見すえた生涯学習の推進」という基本方針は承知しているが、結果的に高齢者が参加したものが多くなっている感が否めない（高齢者大学は当然であるが、成人を対象とした講座やサークル活動団体への参加も高齢者に偏っている）。一方で、文化面でもスポーツ面でも新たな世代の参加を望んでいることからすれば、子ども・青少年段階から全体を見通した生涯学習体系の中で各事業を精選(整理・統合)していくとともに、新規の取組を創出する必要があると考える。年度単位ではなく、中・長期的視点で検討を進めてほしい。
教育行政	今年度、スポーツ施設に対して指定管理者制度を導入したことは新たな展開に向けたことと評価できる。他の分野においても民間の効果的な活用、さらには行政が支援しながら既存団体のNPO化等を促進すべきであると強く思う。その中で、行政がすべてセットするのではなく、教育・学習面でも市民が一層「参画・協働」する体制に向けてリードをしていってほしい。

総 評
加東市の子どもの教育という観点で、朝食アンケートに現れた、「朝食を毎日食べている児童生徒の割合が8割弱」である点が最も憂慮すべきことと考える。これは食育だけの問題ではなく生活習慣全体に関わる問題であり、報告書にもある通り、「保護者(家庭)への啓発」以外に策はないだろう。各家庭には様々な背景があるため簡単に解決しにくい。が、児童生徒の学習につながることであるため、個別に丁寧にアプローチすることを期待する。 また、上述したように、年度単位での点検・評価は不可欠であるが、市の教育振興基本計画の理念と大きな齟齬がでない範囲で、各施策や取組を再考してはどうかと考える。